

平成29年度 上半期
大瀨村財政報告書

大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、平成28年度決算状況並びに平成29年度上半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

平成29年11月1日

大潟村長 高橋 浩人

目 次

I 決算報告

1 決算概要

(1)決算額	1 ページ
(2)歳入の執行状況	3ページ
(3)歳出の執行状況	5ページ
(4)決算額の年度別推移	6ページ

2 繰越事業

(1)平成27年度から28年度への繰越事業	7ページ
(2)平成28年度から29年度への繰越事業	9ページ

II 一般会計

1 歳入

(1)予算現額の推移	11ページ
(2)構成比	12ページ
(3)決算額の年度別推移	15ページ
(4)村税の状況	16ページ
(5)地方交付税の状況	18ページ

2 歳出

(1)予算現額の推移	19ページ
(2)構成比	20ページ
(3)性質別内訳	21ページ
(4)決算額の年度別推移	23ページ
(5)主な財政指標	24ページ

3 主要な施策の成果

(1)総務部門	25ページ
(2)民生衛生部門	30ページ
(3)農林水産業部門	36ページ
(4)商工部門	39ページ
(5)土木部門	40ページ

(6) 教育部門	41ページ
----------	-------

III 特別会計

1 診療所	44ページ
2 国民健康保険事業	47ページ
3 介護保険事業	51ページ
4 介護サービス事業	54ページ
5 後期高齢者医療	57ページ
6 水道事業	59ページ
7 公共下水道事業	61ページ

IV 付属資料

1 人件費	63ページ
2 基金残高の状況	65ページ
3 資金収支の状況	66ページ
4 村債	67ページ
5 債務負担行為	69ページ
6 施設管理費の状況	71ページ

V 平成28年度上半期の財政状況

1 補正状況	72ページ
2 執行状況	75ページ
3 村民負担の状況	76ページ
4 村有財産の状況	76ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがあります。

I 決算報告

1. 決算概要

(1) 決算額

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入が34億1,865万89円、歳出が32億7,202万7,824円となり、差引残額は1億4,662万2,265円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は2億9万3,451円の減となり、増減率では5.5%の減、歳出は1億7,347万6,766円の減となり、増減率で5.0%の減、差引残額は前年度比で2,661万6,685円の減となり、増減率で15.4%の減となりました。

歳入歳出ともに減となった主な理由は、防災行政無線更新事業、災害時避難場所整備事業等の終了や橋りょう改修事業の減など、大規模建設事業費の実績によるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が19億5,398万3,199円、歳出が18億6,696万8,763円となり、差引残額は、8,701万4,436円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は9,545万7,825円の増となり、増減率では5.1%の増、歳出は8,187万7,589円の増となり、増減率では4.6%の増、差引増減は1,358万236円の増となり、増減率では18.5%の増となりました。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、国民健康保険特別会計の保険給付費の増、公共下水道事業特別会計の大潟村公共下水道管渠改築事業の実績増等が大きな要因となっています。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引残額	増減
	決算額	前年比	決算額	前年比	金 額	前年比
一 般 会 計	3,418,650,089	94.5	3,272,027,824	95.0	146,622,265	84.6
特 別 会 計	1,953,983,199	105.1	1,866,968,763	104.6	87,014,436	118.5
診 療 所	70,046,848	108.8	64,958,120	103.5	5,088,728	323.1
国民健康保険事業	912,730,093	103.4	867,033,227	101.3	45,696,866	170.9
介護保険事業	260,639,763	101.9	252,310,874	107.9	8,328,889	37.9
介護サービス事業	274,258,364	102.6	262,705,880	104.7	11,552,484	70.7
後期高齢者医療	55,868,804	108.0	55,617,307	108.0	251,497	103.9
水 道 事 業	143,344,244	111.7	139,952,927	109.3	3,391,317	1047.9
公共下水道事業	237,095,083	113.8	224,390,428	111.0	12,704,655	204.5
合 計	5,372,633,288	98.1	5,138,996,587	98.2	233,636,701	94.7

以上の結果、平成28年度一般会計の実質収支は1億4,662万2,265円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は8,701万4,436円となり、翌年度へ繰り越すべき財源50,000円を差し引いた実質収支額は、8,696万4,436円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況 (単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減率
最終予算額	3,418,982,000	3,655,479,000	△236,497,000	△6.5
歳入決算額 A	3,418,650,089	3,618,743,540	△200,093,451	△5.5
歳出決算額 B	3,272,027,824	3,445,504,590	△173,476,766	△5.0
歳入歳出差引額 C=A-B	146,622,265	173,238,950	△26,616,685	△15.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	14,434,000	△14,434,000	----
実質収支額 E=C-D	146,622,265	158,804,950	△12,182,685	△7.7
単年度収支額 F=当年E-前年E	△12,182,685	32,213,488	△44,396,173	△137.8
財政調整基金積立額 G	1,000,000	97,000,000	△96,000,000	△99.0
財政調整基金取崩し額 H	10,000,000	110,000,000	△100,000,000	△90.9
繰上償還金 I	108,400,000	0	108,400,000	----
実質単年度収支額 F+G-H+I	87,217,315	746,064,825	△658,847,510	△88.3

表3 特別会計決算の状況 (単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減率
最終予算額	1,940,569,000	1,864,937,000	75,632,000	4.1
歳入決算額 A	1,953,983,199	1,858,525,374	95,457,825	5.1
歳出決算額 B	1,866,968,763	1,785,091,174	81,877,589	4.6
歳入歳出差引額 C=A-B	87,014,436	73,434,200	13,580,236	18.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	50,000	78,000	△28,000	△35.9
実質収支額 E=C-D	86,964,436	73,356,200	13,608,236	18.6

(2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額34億3,193万4,448円に対し、収入済額は34億1,865万89円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(374万1,900円)、固定資産税(954万959円)、墓地管理手数料(1,500円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	723,488,000	737,493,801	724,210,942	0	13,282,859	722,942	100.1	98.2
2 地 方 譲 与 税	83,001,000	94,666,000	94,666,000	0	0	11,665,000	114.1	100.0
3 利子割交付金	1,000,000	1,029,000	1,029,000	0	0	29,000	102.9	100.0
4 配当割交付金	1,000,000	1,268,000	1,268,000	0	0	268,000	126.8	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	200,000	659,000	659,000	0	0	459,000	329.5	100.0
6 地方消費税交付金	50,000,000	59,444,000	59,444,000	0	0	9,444,000	118.9	100.0
7 自動車取得税交付金	10,000,000	14,882,000	14,882,000	0	0	4,882,000	148.8	100.0
8 地方特例交付金	502,000	473,000	473,000	0	0	△29,000	94.2	100.0
9 地 方 交 付 税	1,338,580,000	1,340,572,000	1,340,572,000	0	0	1,992,000	100.1	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100,000	1,086,000	1,086,000	0	0	△14,000	98.7	100.0
11 分担金及び負担金	18,011,000	18,496,481	18,496,481	0	0	485,481	102.7	100.0
12 使用料及び手数料	53,465,000	53,755,835	53,754,335	0	1,500	289,335	100.5	100.0
13 国 庫 支 出 金	308,490,000	282,781,043	282,781,043	0	0	△25,708,957	91.7	100.0
14 県 支 出 金	265,874,000	265,261,306	265,261,306	0	0	△612,694	99.8	100.0
15 財 産 収 入	29,860,000	29,934,312	29,934,312	0	0	74,312	100.2	100.0
16 寄 附 金	1,001,000	702,000	702,000	0	0	△299,000	70.1	100.0
17 繰 入 金	128,000,000	128,000,000	128,000,000	0	0	0	100.0	100.0
18 繰 越 金	173,238,000	173,238,950	173,238,950	0	0	950	100.0	100.0
19 諸 収 入	65,072,000	61,191,720	61,191,720	0	0	△3,880,280	94.0	100.0
20 村 債	167,100,000	167,000,000	167,000,000	0	0	△100,000	99.9	100.0
歳 入 合 計	3,418,982,000	3,431,934,448	3,418,650,089	0	13,284,359	△331,911	100.0	99.6

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額19億6,019万3,949円に対し、収入済額は19億5,398万3,199円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(448万1,612円)、介護保険事業特別会計の介護保険料(11万5,600円)、水道事業特別会計の水道使用料(59万1,337円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(46万551円)でした。

また、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(56万1,650円)を不納欠損処理しております。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	68,007,000	70,046,848	70,046,848	0	0	2,039,848	103.0	100.0
2 国民健康保険事業	900,553,000	917,773,355	912,730,093	561,650	4,481,612	12,177,093	101.4	99.5
3 介護保険事業	269,773,000	260,755,363	260,639,763	0	115,600	△9,133,237	96.6	100.0
4 介護サービス事業	265,459,000	274,258,364	274,258,364	0	0	8,799,364	103.3	100.0
5 後期高齢者医療	55,700,000	55,868,804	55,868,804	0	0	168,804	100.3	100.0
6 水道事業	144,340,000	143,935,581	143,344,244	0	591,337	△995,756	99.3	99.6
7 公共下水道事業	236,737,000	237,555,634	237,095,083	0	460,551	358,083	100.2	99.8
歳入合計	1,940,569,000	1,960,193,949	1,953,983,199	561,650	5,649,100	13,414,199	100.7	99.7

(3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費)が一般会計は24万9千円、特別会計は公共下水道事業特別会計の365万円でした。

(10ページ表12)

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	64,606,000	63,273,381	0	1,332,619	97.9
2 総務費	696,551,000	671,698,000	249,000	24,604,000	96.4
3 民生費	507,890,000	481,064,716	0	26,825,284	94.7
4 衛生費	217,045,000	209,477,166	0	7,567,834	96.5
5 農林水産業費	677,589,000	643,250,571	0	34,338,429	94.9
6 商工費	119,429,000	109,585,109	0	9,843,891	91.8
7 土木費	152,652,000	142,143,973	0	10,508,027	93.1
8 消防費	155,476,000	153,364,070	0	2,111,930	98.6
9 教育費	380,801,000	365,980,027	0	14,820,973	96.1
10 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	----
11 公債費	437,808,000	432,190,811	0	5,617,189	98.7
12 予備費	9,134,000	0	0	9,134,000	----
歳出合計	3,418,982,000	3,272,027,824	249,000	146,705,176	95.7

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	68,007,000	64,958,120	0	3,048,880	95.5
2 国民健康保険事業	900,553,000	867,033,227	0	33,519,773	96.3
3 介護保険事業	269,773,000	252,310,874	0	17,462,126	93.5
4 介護サービス事業	265,459,000	262,705,880	0	2,753,120	99.0
5 後期高齢者医療	55,700,000	55,617,307	0	82,693	99.9
6 水道事業	144,340,000	139,952,927	0	4,387,073	97.0
7 公共下水道事業	236,737,000	224,390,428	3,650,000	8,696,572	94.8
歳出合計	1,940,569,000	1,866,968,763	3,650,000	69,950,237	96.2

(4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成10年度から28年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

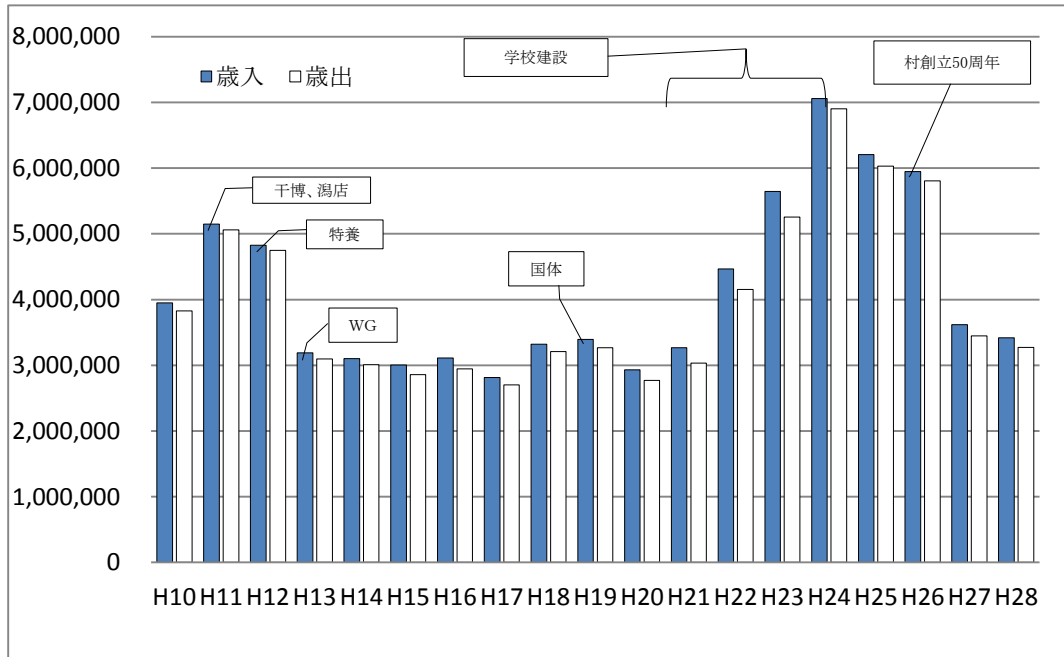
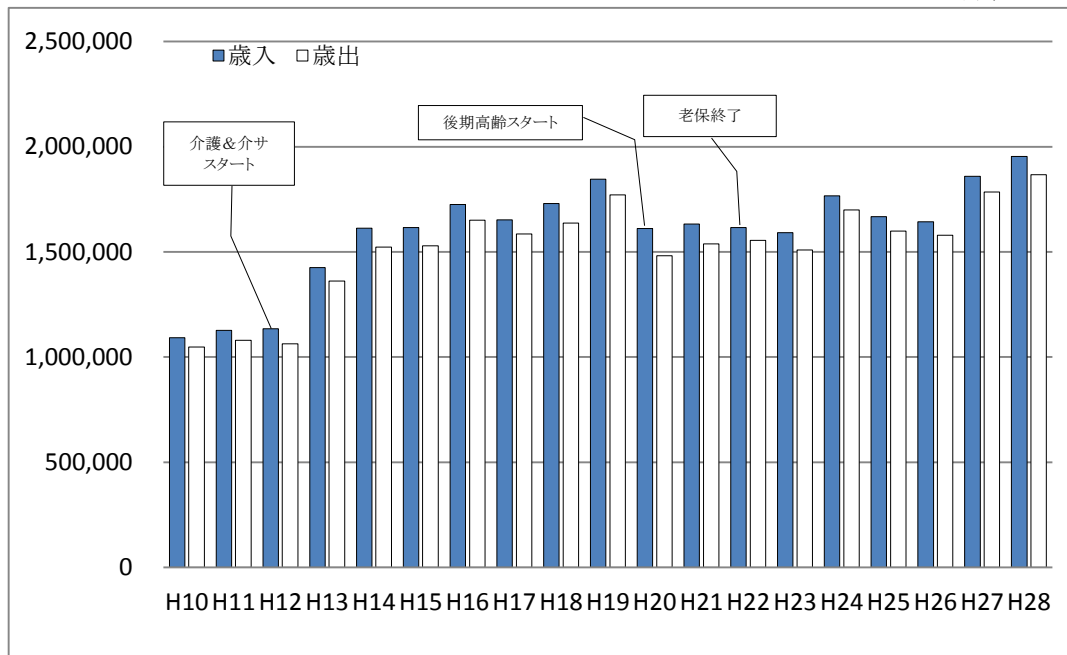


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



2 繰越事業

(1) 平成27年度から28年度への繰越事業

平成28年度決算額のうち一般会計と公共下水道事業特別会計で、平成27年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入で6,495万1,109円、歳出で6,423万4,048円となり、公共下水道事業特別会計は歳入で277万8,000円、歳出で276万8,000円となりました。

事業の内訳は、一般会計は①自治体情報セキュリティ強化対策費補助金、②個人番号カード交付事業、③大潟村農産物・加工品輸出促進事業(地方創生)、④橋りょう改修事業となっています。

また、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	13-2-1 総務費国庫補助金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	P23
2	13-2-1 総務費国庫補助金	772,000	497,000	497,000	0	個人番号カード交付事業費補助金	P23
3	13-2-4 土木費国庫補助金	7,980,000	6,850,000	6,850,000	0	社会資本整備総合交付金	P25
4	13-2-6 農林水産業費国庫補助金	39,540,000	35,420,109	35,420,109	0	地方創生加速化交付金	P25
5	18-1-1 繰越金	14,434,000	14,434,000	14,434,000	0	前年度繰越金	P35
6	20-1-2 土木債	2,600,000	2,500,000	2,500,000	0	橋りょう改修事業	P39
合 計		70,576,000	64,951,109	64,951,109	0		

表9 一般会計繰越明許費の歳出決算額

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	2-1-8 OA管理費	13委託料	7,607,000	7,596,239	10,761	自治体情報セキュリティ強化対策事業	P65
		18備品購入費	9,357,000	9,117,230	239,770		
		小 計	16,964,000	16,713,469	250,531		
2	2-3-1 戸籍住民基本台帳費	19負担金補助及び交付金	772,000	501,000	271,000	個人番号カード交付事業	P69
		小 計	772,000	501,000	271,000		
3	5-1-3 農業振興費	1報酬	2,640,000	2,536,111	103,889	大潟村農産物・加工品輸出促進事業(地方創生)	P119
		4共済費	365,000	337,093	27,907		
		9旅費	48,000	48,000	0		
		19負担金補助及び交付金	36,487,000	32,498,095	3,988,905		
		小 計	39,540,000	35,419,299	4,120,701		
4	7-2-1 道路橋りょう費	13委託料	7,300,000	6,901,200	398,800	橋りょう改修事業	P135
		15工事請負費	6,000,000	4,699,080	1,300,920		
		小 計	13,300,000	11,600,280	1,699,720		
合 計			70,576,000	64,234,048	6,341,952		

表10 特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	5-1-1 繰越金	78,000	78,000	78,000	0	前年度繰越金	P311
	7-1-1 公共下水道債	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	流域下水道事業債	P313
合 計		2,778,000	2,778,000	2,778,000	0		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
下 水	1-1-1 一般管理費	19負担金補助 及び交付金	2,778,000	2,768,000	10,000	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	P315
合 計			2,778,000	2,768,000	10,000		

(2) 平成28年度から29年度への繰越事業

平成28年度から29年度へ繰越明許を行った事業費は、一般会計で24万9,000円、特別会計では、公共下水道事業特別会計で365万円でした。

その内訳は、一般会計は①個人番号カード交付事業、公共下水道事業特別会計は①秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:円)

会計	款	事業名	繰越額	左の財源内訳					備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国庫支出金	村債	諸収入		
一般会計	2 総務費	個人番号カード交付事業	249,000		249,000			0	
	小計		249,000	0	249,000	0	0	0	
下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業	3,650,000			3,600,000		50,000	
	小計		3,650,000	0	0	3,600,000	0	50,000	
合計			3,899,000	0	249,000	3,600,000	0	50,000	

《財政用語説明》

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。

通常は年度末に補正予算の形で提案される。

【事故繰越】

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

【継続費通次繰越】

継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行すること。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移

平成28年度は、当初予算額の30億5,886万7千円に平成27年度からの繰越事業費である7,057万6千円を加えた31億2,944万3千円で年度当初を迎えましたが、7回の補正をした結果、最終予算現額は34億1,898万2千円となりました。

【主な補正予算】

- ・農地耕作条件改善事業費補助金 146,265千円(4月)
- ・認定こども園等建設工事設計業務委託料 37,577千円(9月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源額	4月補正 (専決)	6月補正	8月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (専決)	3月補正	予算現額
1 村 税	730,038								△6,550	723,488
2 地方譲与税	83,001									83,001
3 利子割交付金	1,000									1,000
4 配当割交付金	1,000									1,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	200									200
6 地方消費税 交付金	50,000									50,000
7 自動車取得税 交付金	10,000									10,000
8 地方特例 交付金	502									502
9 地方交付税	1,280,160								58,420	1,338,580
10 交通安全対策 特別交付金	1,100									1,100
11 分担金及び 負担金	18,011									18,011
12 使用料及び 手数料	55,565								△2,100	53,465
13 国庫支出金	102,311	53,542	146,265	5,455		7,216	1,663		△7,962	308,490
14 県支出金	279,718								△13,844	265,874
15 財産収入	17,939						11,921			29,860
16 寄附金	1,001									1,001
17 繰入金	128,000									128,000
18 繰越金	10,000	14,434		10,085	915	46,549	15,919	3,800	71,536	173,238
19 諸収入	56,621				9,957	52			△1,558	65,072
20 村債	232,700	2,600		8,100					△76,300	167,100
歳入合計	3,058,867	70,576	146,265	23,640	10,872	53,817	29,503	3,800	21,642	3,418,982

(2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①地方交付税13億4,057万2千円(39.2%)、②村税7億2,421万942円(21.2%)、③国庫支出金2億8,278万1,043円(8.3%)、④県支出金2億6,526万1,306円(7.8%)⑤繰越金1億7,323万8,950円(5.1%)でした。

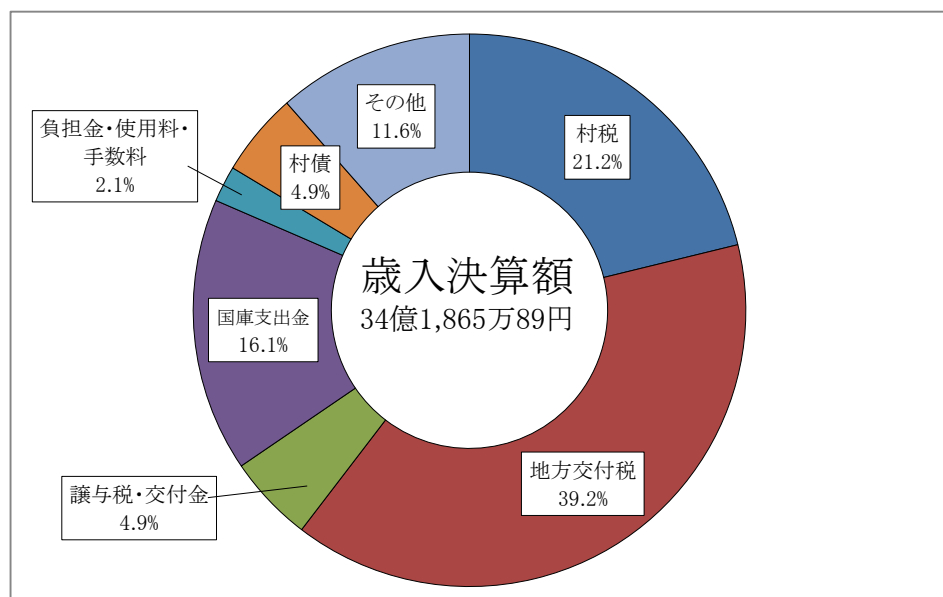
平成28年度の特徴として、中央3番地分譲地売却に伴い財産収入が前年度比で904.2%の増、大規模建設事業費の実績に伴う村債の借入減により、村債が前年度比で45.8%の減となりました。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	724,210,942	21.2	680,545,225	18.8	43,665,717	6.4
2 地 方 譲 与 税	94,666,000	2.8	95,895,000	2.6	△1,229,000	△1.3
3 利 子 割 交 付 金	1,029,000	0.0	1,275,000	0.0	△246,000	△19.3
4 配 当 割 交 付 金	1,268,000	0.0	2,768,000	0.1	△1,500,000	△54.2
5 株式等譲渡所得割交付金	659,000	0.0	1,918,000	0.1	△1,259,000	△65.6
6 地方消費税交付金	59,444,000	1.8	73,327,000	2.0	△13,883,000	△18.9
7 自動車取得税交付金	14,882,000	0.4	13,144,000	0.4	1,738,000	13.2
8 地方特例交付金	473,000	0.0	716,000	0.0	△243,000	△33.9
9 地方交付税	1,340,572,000	39.2	1,355,910,000	37.5	△15,338,000	△1.1
10 交通安全対策特別交付金	1,086,000	0.0	1,221,000	0.0	△135,000	△11.1
11 分担金及び負担金	18,496,481	0.5	17,858,610	0.5	637,871	3.6
12 使用料及び手数料	53,754,335	1.6	54,229,553	1.5	△475,218	△0.9
13 国 庫 支 出 金	282,781,043	8.3	295,433,494	8.2	△12,652,451	△4.3
14 県 支 出 金	265,261,306	7.8	283,575,850	7.8	△18,314,544	△6.5
15 財 産 収 入	29,934,312	0.9	2,980,837	0.1	26,953,475	904.2
16 寄 附 金	702,000	0.0	1,125,000	0.0	△423,000	△37.6
17 繰 入 金	128,000,000	3.7	213,000,000	5.9	△85,000,000	△39.9
18 繰 越 金	173,238,950	5.1	138,331,462	3.8	34,907,488	25.2
19 諸 収 入	61,191,720	1.8	77,389,509	2.2	△16,197,789	△20.9
20 村 債	167,000,000	4.9	308,100,000	8.5	△141,100,000	△45.8
歳 入 合 計	3,418,650,089	100.0	3,618,743,540	100.0	△200,093,451	△5.5

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 一般財源と特定財源の構成比

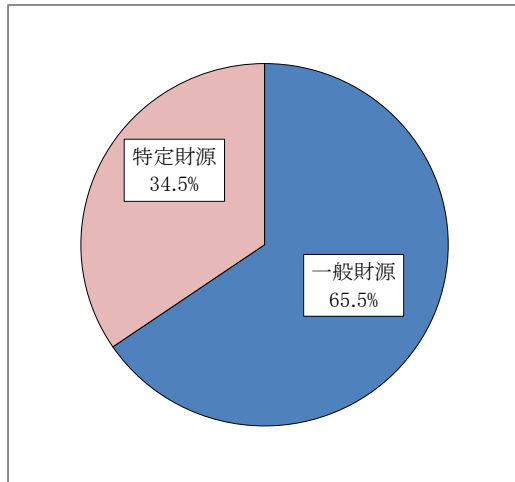
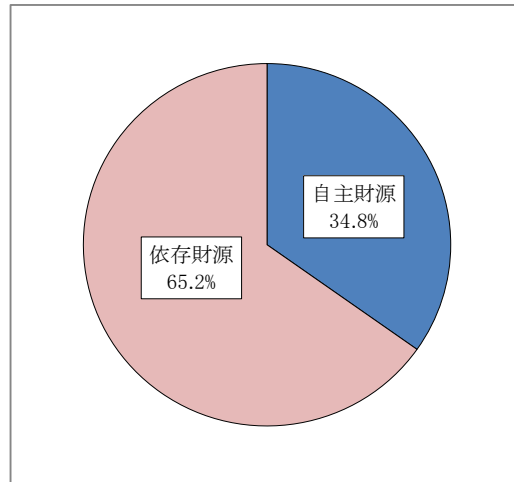


図5 自主財源と依存財源の構成比



《財政用語説明》

【一般財源】

財源の用途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【特定財源】

財源の用途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

【自主財源】

村が自らの意思で額を設定、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

【依存財源】

収入にあたって、国県の意思決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

(3) 決算額の年度別推移

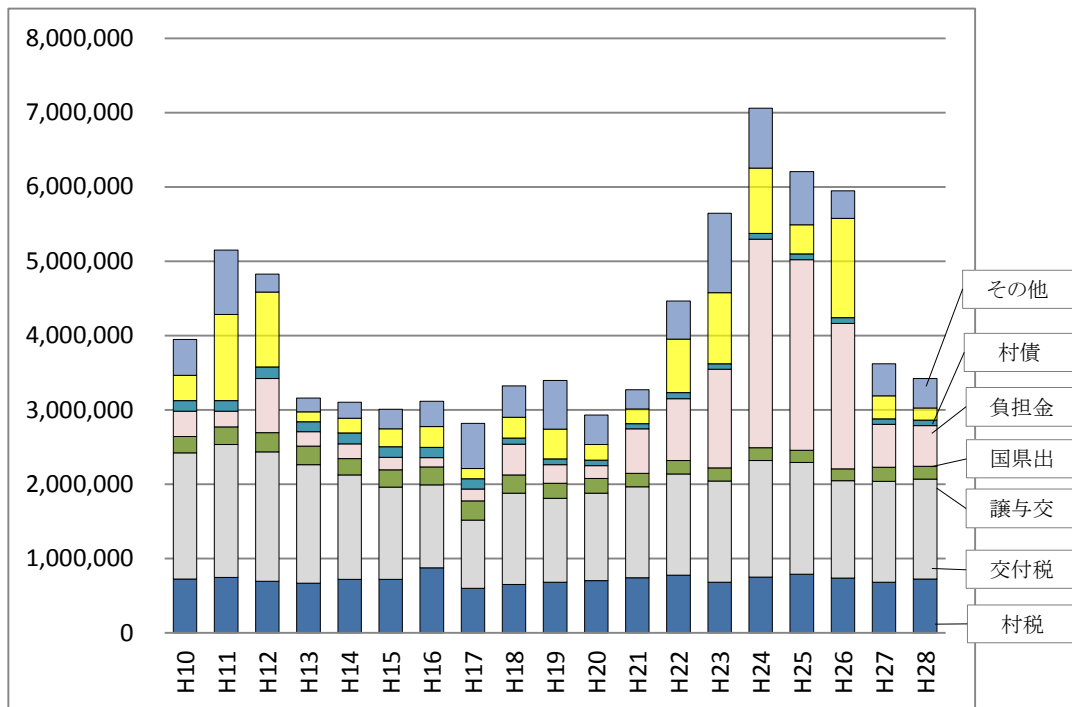
平成10年度から28年度までの決算額を比較したものが図6です。ここ数年は30億円前後の額で推移していましたが、小中学校改築事業に伴い平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。小中学校改築事業が終了したことにより、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となっております。

減額の要因となった主なものは12ページの表14にあるとおり、減となった額の多い順に、①村債(△1億4,110万円)、②繰入金(△8,500万円)、③県支出金(△1,831万4,544円)、④諸収入(△1,619万7,789円)、⑤地方交付税(△1,533万8,000円)でした。

歳入総額は前年比でほぼ横ばいですが、村債は大幅に減となっております。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



(4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。平成28年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(個人)は米の収量増に伴う農業所得の増、村民税(法人)は法人事業実績による減、軽自動車税は税額の増額改正に伴う増、村たばこ税はたばこの販売本数の減に伴う減となっております。

また、調定額に対する徴収率は、全て99%を超える高い率を維持しております。

表15 現年度分調定額の前年比較 (単位:円、%)

	平成28年度		平成27年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	251,828,500	34.8	203,562,500	29.9	48,266,000	23.7
村民税(法人)	17,431,200	2.4	19,807,100	2.9	△ 2,375,900	△ 12.0
固定資産税	386,586,600	53.3	388,911,100	57.1	△ 2,324,500	△ 0.6
軽自動車税	16,611,000	2.3	13,110,700	1.9	3,500,300	26.7
村たばこ税	15,044,606	2.1	17,175,404	2.5	△ 2,130,798	△ 12.4
入湯税	36,974,250	5.1	38,847,750	5.7	△ 1,873,500	△ 4.8
合計	724,476,156	100.0	681,414,554	100.0	43,061,602	6.3

表16 現年度分収入済額の前年比較 (単位:円、%)

	平成28年度		平成27年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	251,406,166	34.8	202,989,685	29.9	48,416,481	23.9
村民税(法人)	17,431,200	2.4	19,807,100	2.9	△ 2,375,900	△ 12.0
固定資産税	385,818,000	53.3	387,781,600	57.1	△ 1,963,600	△ 0.5
軽自動車税	16,611,000	2.3	13,103,500	1.9	3,507,500	26.8
村たばこ税	15,044,606	2.1	17,175,404	2.5	△ 2,130,798	△ 12.4
入湯税	36,974,250	5.1	38,847,750	5.7	△ 1,873,500	△ 4.8
合計	723,285,222	100.0	679,705,039	100.0	43,580,183	6.4

表17 調定額に対する徴収率の前年比較 (単位:%)

	平成28年度	平成27年度	比較増減
村民税(個人)	99.83	99.72	0.11
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.80	99.71	0.09
軽自動車税	100.00	99.95	0.05
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成10年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることなどが伺えます。また、入湯税は、入湯客が年々減少していることにより減少傾向にあります。

図7 村民税、固定資産税の推移

(単位:千円)

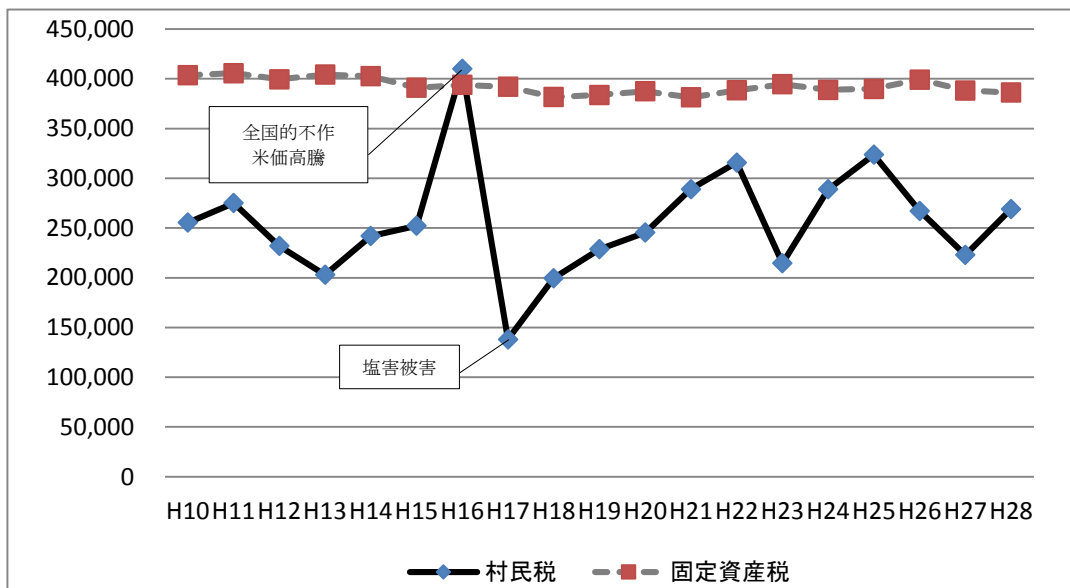
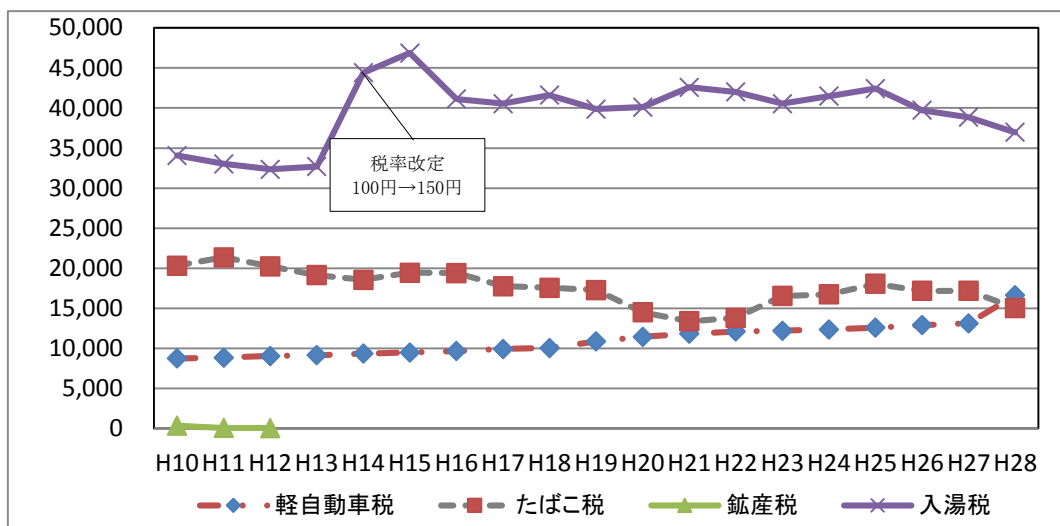


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移

(単位:千円)



(5) 地方交付税の状況

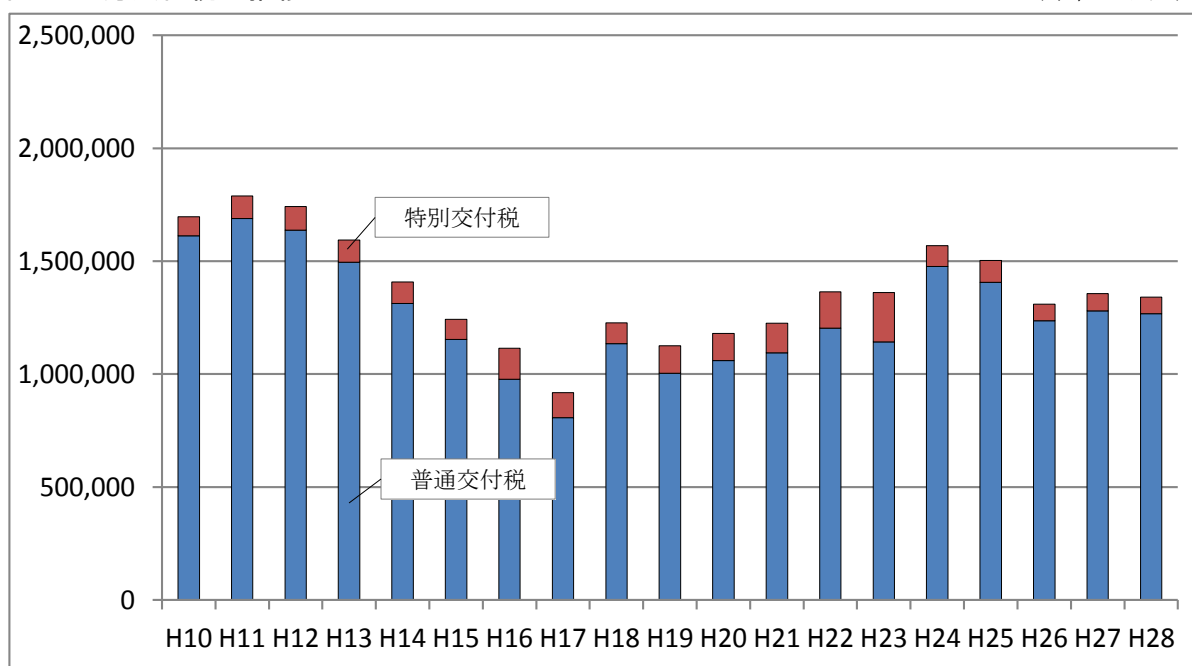
地方交付税は、毎年歳入の20%以上を占める最も重要な財源です。平成28年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、1,533万8千円の減となり、増減率は1.1%の減となりました。

減となった主な理由ですが、普通交付税の算定費目の内、地域経済・雇用対策費の算入額が減少したことによるものです。

表18 地方交付税の前年比較 (単位:円、%)

	平成28年度		平成27年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
普通交付税	1,266,998,000	94.5	1,279,347,000	94.4	△ 12,349,000	△ 1.0
特別交付税	73,574,000	5.5	76,563,000	5.7	△ 2,989,000	△ 3.9
合計	1,340,572,000	100.0	1,355,910,000	100.0	△ 15,338,000	△ 1.1

図9 地方交付税の推移 (単位:千円)



2 歳 出

(1) 予算現額の推移

平成28年度歳出の補正予算の状況については表19のとおりです。

歳入同様、7回の補正をした結果、最終予算現額は34億1,898万2千円となりました。

【主な補正予算】

・農地耕作条件改善事業費補助金	146,265千円(4月)
・自然エネルギー地産地消推進事業	10,872千円(8月)
・認定こども園建設事業	37,577千円(9月)
・震災復興特交返還金	13,275千円(12月)
・減債基金積立金	73,000千円(3月)
・かんがい排水施設整備基金積立金	10,000千円(3月)
・認定こども園等建設整備基金積立金	100,000千円(3月)
・湖東厚生病院運営費補助事業	12,946千円(3月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰 事 業 越 費 額	4月補正(専決)	6月補正	8月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (専決)	3月補正	予備費 充用額	予算現額
1 議 会 費	64,731	17,736		△12		140	229		△482		82,342
2 総 務 費	475,776			△5,214		8,023	25,798		174,255	177	678,815
3 民 生 費	515,728			1,315		7,800	2,754		△20,396	689	507,890
4 衛 生 費	228,450			597	10,872		358		△23,232		217,045
5 農林水産業費	510,610	39,540	146,265	18,942		52	2,700		△40,520		677,589
6 商 工 費	126,638			△602			96		△6,703		119,429
7 土 木 費	161,411	13,300		282			32	3,800	△26,173		152,652
8 消 防 費	159,092			8,332			△3,616				163,808
9 教 育 費	361,628					37,802	1,152		△28,113		372,469
10 災 害 復 旧 費	1										1
11 公 債 費	444,802								△6,994		437,808
12 予 備 費	10,000									△866	9,134
歳 出 合 計	3,058,867	70,576	146,265	23,640	10,872	53,817	29,503	3,800	21,642	0	3,418,982

(2)構成比

歳出決算額の内訳は、表20及び図10のとおりとなっております。

構成比の高かったものは、①総務費(20.5%)、②農林水産業費(19.7%)、③民生費(14.7%)、④公債費(13.2%)、⑤教育費(11.2%)でした。

前年と比べ減が大きかったものは、①消防費(1億8,734万137円減)、②土木費(1億4,900万8,001円減)、③総務費(6,071万7,338円減)となっております。

減となった理由等は下記のとおりです。

【28年度歳出の特徴】

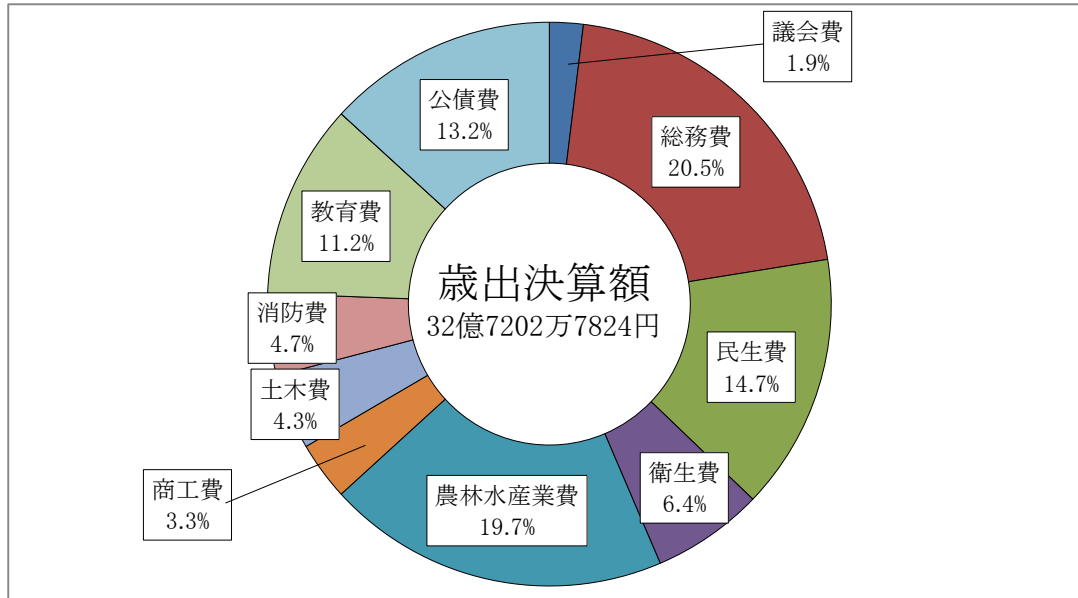
- ・防災行政無線更新事業の終了に伴う実績減(消防費)
- ・大規模建設事業の実績減(土木費)
- ・宅地造成の終了に伴う定住化促進事業(宅地分譲)の実績減(総務費)

表20 歳出決算額の前年比較

(単位:円、%)

款	平成28年度		平成27年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	63,273,381	1.9	69,200,127	2.0	△ 5,926,746	△8.6
2 総務費	671,698,000	20.5	732,415,338	21.3	△ 60,717,338	△8.3
3 民生費	481,064,716	14.7	483,236,887	14.0	△ 2,172,171	△0.4
4 衛生費	209,477,166	6.4	213,377,083	6.2	△ 3,899,917	△1.8
5 農林水産業費	643,250,571	19.7	543,824,394	15.8	99,426,177	18.3
6 商工費	109,585,109	3.3	152,482,201	4.4	△ 42,897,092	△28.1
7 土木費	142,143,973	4.4	291,151,974	8.5	△ 149,008,001	△51.2
8 消防費	153,364,070	4.7	340,704,207	9.9	△ 187,340,137	△55.0
9 教育費	365,980,027	11.2	304,509,920	8.8	61,470,107	20.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 公債費	432,190,811	13.2	314,602,459	9.1	117,588,352	37.4
合計	3,272,027,824	100.0	3,445,504,590	100.0	△ 173,476,766	△5.0

図10 歳出決算額の構成比



(3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表21及び図11です。

構成比の高かったものは、①補助費等(27.0%)、②人件費(18.2%)、③物件費(17.7%)、④公債費(13.2%)、⑤繰出金(6.3%)でした。

前年と比べ減が大きかったものは①普通建設事業費(3億9,641万2,273円減)、②物件費(2,599万9,978円減)となっております。

減の理由については、①普通建設事業費は防災行政無線更新事業の終了によるもの、②物件費については委託料、旅費等の各事業の実績によるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 義務的経費	1,178,732,669	36.0	1,068,710,808	31.0	110,021,861	10.3
1 人件費	595,540,139	18.2	597,626,067	17.3	△2,085,928	△0.3
2 扶助費	151,001,719	4.6	156,482,282	4.5	△5,480,563	△3.5
3 公債費	432,190,811	13.2	314,602,459	9.1	117,588,352	37.4
2 その他の行政経費	1,936,618,542	59.2	1,823,704,896	52.9	112,913,646	6.2
1 物件費	579,132,396	17.7	605,132,374	17.6	△25,999,978	△4.3
2 維持補修費	66,157,128	2.0	63,672,197	1.8	2,484,931	3.9
3 補助費等	883,634,612	27.0	749,627,137	21.8	134,007,475	17.9
4 積立金	191,702,000	5.9	188,312,000	5.5	3,390,000	1.8
5 投資及び出資金・貸付金	10,000,000	0.3	11,000,000	0.3	△1,000,000	△9.1
6 繰出金	205,992,406	6.3	205,961,188	6.0	31,218	0.0
3 投資的経費	156,676,613	4.8	553,088,886	16.1	△396,412,273	△71.7
1 普通建設事業費	156,676,613	4.8	553,088,886	16.1	△396,412,273	△71.7
2 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	3,272,027,824	100.0	3,445,504,590	100.0	△173,476,766	△5.0

図11 性質別内訳の構成比

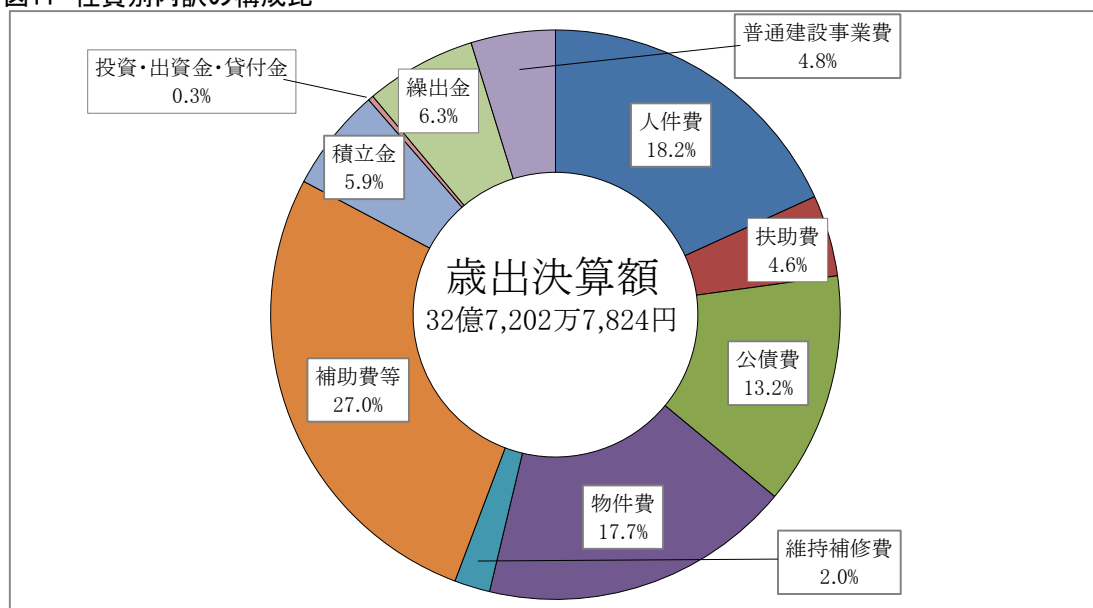
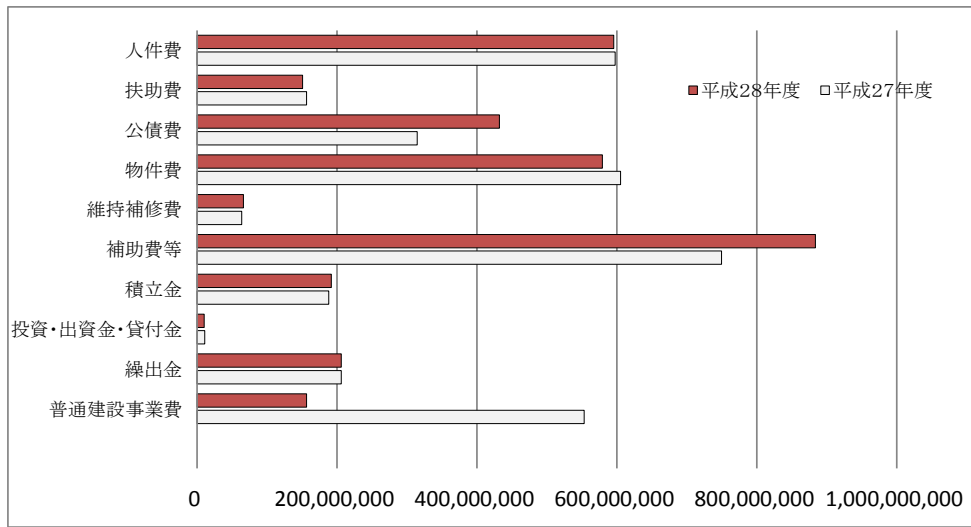


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

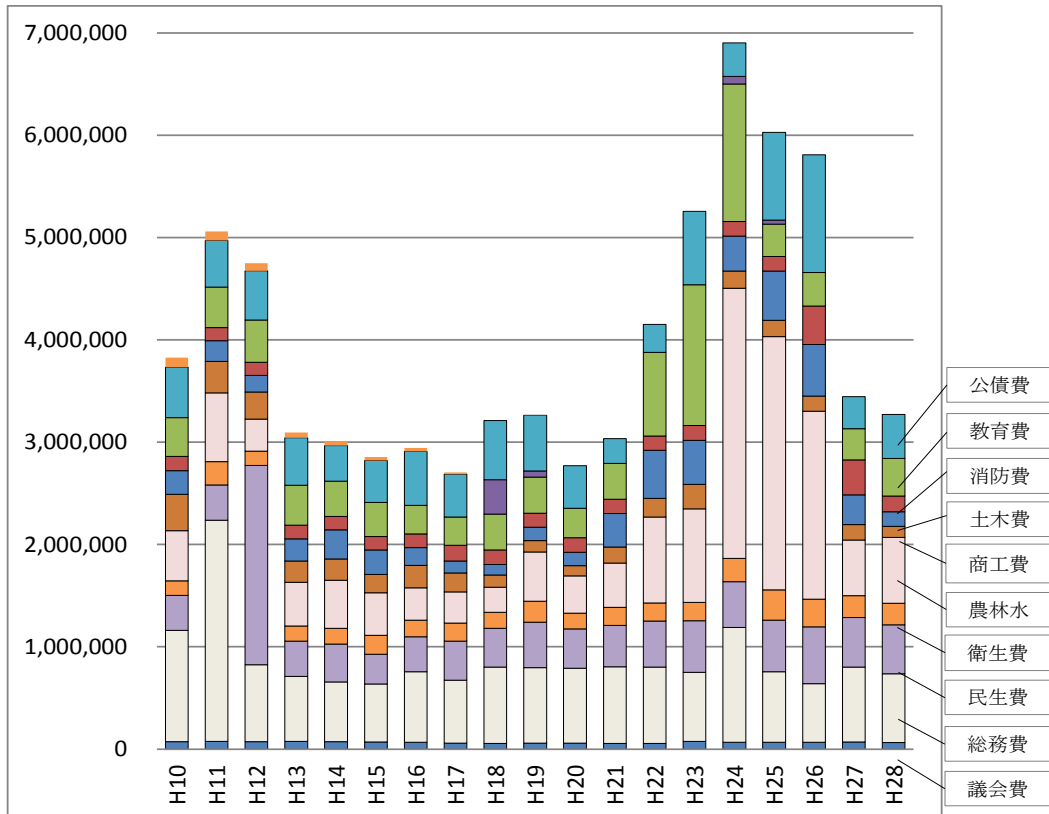


(4) 決算額の年度別推移

平成10年度から28年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりとなっております。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成28年度ではおおむね過去の平均的な決算額となりました。

図13 歳出決算額の推移

(単位:千円)



(5) 主な財政指標

表22 主な財政指標

(単位:千円、%、指数)

No.	区 分	H28	H27	増減	参 考
1	標準財政規模	2,178,202	2,274,048	△ 95,846	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	87.3	81.8	5.5	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.35	0.34	0.01	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	7.0	7.1	△ 0.1	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	6.5	5.3	1.2	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	45.3	64.2	△ 18.9	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	319	296	23	年度末積立金残高を平成28年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,189	1,250	△ 61	年度末村債残高を平成28年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	110	109	1	年度末債務負担行為(通常分)残高を平成28年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門

【議会事務局】

(1) 議員控室機器整備等事業 新規

事業実績額

決算書ページ

【事業費 772 千円（一般財源 772 千円）】

議会活性化のため、議論や審議がスムーズに行えるよう、議員控室の音響設備機器等の充実を図りました。

P43

【総務企画課】

(1) 職員研修事業

【事業費 1,699 千円（一般財源 1,699 千円）】

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己啓発及び自己研修を支援しました。

P47

(2) 職員福利厚生事業

【事業費 1,892 千円（一般財源 1,892 千円）】

職員の健康管理を推進し、心身の健康維持向上に努めました。

P49

(3) 大潟村ふるさと会支援事業

【事業費 1,246 千円（一般財源 1,246 千円）】

大潟村ふるさと会と村との親睦交流を深め、活力ある村づくりに資することを目的として大潟村ふるさと会の活動を支援しました。

- ・総会及び懇親会 平成 28 年 10 月 15 日(土)ホテルイースト21東京 参加者 37 名
- ・村成人式での入会PR、記念品贈呈
- ・会員への村特産品の送付(パンプキンパイ)

P55

(4)大潟村応援大使事業

P57

【事業費 105 千円（一般財源 105 千円）】

大潟村の魅力を国内外に紹介し、村づくりの情報提供や助言など、村の外から村の発展のため応援してもらうことを目的に、「大潟村応援大使」を委嘱しました。

- ・平成 28 年 12 月 13 日 YOSHITAKA氏(プロダンサー)委嘱

(5)西4丁目企業誘致推進事業

P57

【事業費 5,083 千円（一般財源 5,083 千円）】

西4丁目村有地を農業関連、環境関連事業を主とした外部からの経済活動の導入拠点と位置づけ、秋田県企業誘致推進協議会が主催するリッチセミナー等に参加し誘致活動を行いました。

- ・あきたリッチセミナーinTOKYO 平成 28 年 7 月 19 日(火)ホテル椿山荘
- ・秋田県東海地区企業懇談会 平成 28 年 7 月 20 日(水)中日パレス
- ・秋田県関西地区企業懇談会 平成 29 年 1 月 24 日(火)太閤園
- ・秋田県県内市町村と首都圏企業との懇談会
平成 29 年 1 月 25 日(水)ホテル椿山荘

(6)チャレンジマインド海外研修事業

P57

【事業費 40 千円（一般財源 40 千円）】

村の青年を海外へ派遣し、農業研修等の研修を行うことで、村農業の発展へ結びつけるとともに、移住地のまちづくりの視察や農家との交流を行い異文化にふれることにより、チャレンジマインドを持つ人材の育成及び国際交流の推進に寄与し、また、同時に村職員を派遣して、行政実情等の調査研究と異文化の体験を通じ、国際的視野を養い行政能力の向上を図ることとしておりましたが、募集定員に満たず平成 28 年度は中止となりました。

(7)マイタウンバス運行事業

P57

【事業費 13,881 千円（一般財源 13,881 千円）】

従来の路線バスの代替となる公共交通サービスとしてマイタウンバスを運行し、村民の交通の利便性を確保しました。

- ・乗車実績 22,247 人(前年比△783 人・△3.4%)

<p>(8)情報発信者入村事業</p> <p>【事業費 946 千円 (一般財源 946 千円)】</p> <p>村の地域文化の醸成と活性化に資する情報発信者の入村と、活動を促進しました。</p> <p>・活動支援補助金 申請者2名 200千円</p>	P57
<p>(9)秋田県立大学「清新寮」支援事業</p> <p>【事業費 2,650 千円 (一般財源 2,650 千円)】</p> <p>秋田県立大学「清新寮」の入寮環境の改善を支援することによって、村内定住学生の増加並びに村民と学生との交流による村内活性化を図りました。</p>	P59
<p>(10)移住・定住促進事業</p> <p>【事業費 11,005 千円 (一般財源 11,005 千円)】</p> <p>村外からの移住及び村内定住を促進し、人口増加を図ることでコミュニティを維持することが可能となり、村の活性化に繋がりました。</p> <p>・宅地分譲 6,000 千円</p> <p>・多世代同居住宅増改築支援 2,532 千円</p> <p>・商品券交付 2,300 千円</p>	P59
<p>(11)地域おこし協力隊事業</p> <p>【事業費 7,516 千円 (一般財源 7,516 千円)】</p> <p>地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に誘致し、地域の活力維持や魅力発信を目指しました。</p>	P59
<p>(12)大潟村第2期総合村づくり計画(仮称)策定事業 新規</p> <p>【事業費 5,303 千円 (一般財源 5,303 千円)】</p> <p>平成29年度が最終年度となる「大潟村総合村づくり計画」の次期計画を28年度より2カ年かけて策定します。また、策定するに当たり業務支援を公募により募集し選定しました。</p> <p>・委託契約者 (株)studio-L 代表取締役 山崎 亮</p>	P59

(13)ポルダープリンセス婚活ツアー事業 新規	P61
【事業費 1,140 千円 (一般財源 1,140 千円)】	
村内における独身男性と都内における農業に興味関心のある女性との出会いの場を創出しました。	
・実施日:平成28年12月3日～12月4日	
・参加人数:男性11名 女性11名	
(14)自治会活動推進事業	P61
【事業費 3,979 千円 (一般財源 3,979 千円)】	
自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備を行い、自治意識の醸成を図りました。また、コミュニティ広場等の維持管理に努めました。	
(15)秋田県町村電算システム共同事業	P63
【事業費 42,099 千円 (国 633 千円・一般財源 41,466 千円)】	
行政コスト削減や業務効率化を図るため、電算システムの共同利用を推進しました。	
(16)社会保障・税番号制度対応システム改修委託事業	P65
【事業費 2,628 千円 (国 657 千円・一般財源 1,971 千円)】	
社会保障・税番号制度の運用開始に伴い、必要な業務システムを改修しました。	
(17)繰上償還事業 新規	P175
【事業費 108,400 千円 (その他 108,000 千円・一般財源 400 千円)】	
繰上償還により、財政の健全化を図り、将来の公債費負担を抑えました。	

【税務会計課】

(1) 庁舎1階ロビー改修事業 新規

P53

【事業費 1,458 千円（一般財源 1,458 千円）】

庁舎1階ロビーを改修し、税務会計課のカウンターを前に移動し、事務スペースを広げ事務の効率化を図りました。

(2) 議会棟トイレ整備事業 新規

P53

【事業費 1,210 千円（一般財源 1,210 千円）】

議会棟1階トイレを、流量が影響しないロータンク式の便器に改修。また、2階のトイレの便器を和式から洋式にして、利便性の向上を図りました。

(3) 庁舎電話交換機・公民館電話配線更新事業 新規

P53

【事業費 3,780 千円（一般財源 3,780 千円）】

電話交換機の部品調達期間の終了により故障時の修理が困難であることから、電話交換機を更新し万全な通信を確保しました。

また、公民館の電話配線の老朽化により、ナンバーディスプレイが表示されず、早急な対応が必要なことから、配線を更新しナンバーディスプレイの表示を可能にし、万全な通信を確保しました。

(2) 民生衛生部門

【住民生活課】

(1) 社会福祉協議会支援事業

P75

【事業費 18,657 千円（一般財源 18,657 千円）】

社会福祉協議会の体制を強化し、社会福祉の推進を図りました。

(2) 臨時福祉給付金給付事業

P77

【事業費 713 千円（国 713 千円）】

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、国費による給付措置を実施しました。

・支給決定者 182 名

(3) 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 新規

P77

【事業費 3,166 千円（国 3,166 千円）】

賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援や、所得全体の底上げを図るため、低所得の高齢者等を対象に国費による給付措置を実施しました。

・支給決定者 高齢者向け 95 名、障害・遺族年金受給者向け 6 名

(4) 高齢者等配食サービス支援事業 新規

P77

【事業費 47 千円（一般財源 47 千円）】

買い物や食事の支度が困難な高齢者に対し、配食サービスを提供し、高齢者の健康で自立した生活を支援しました。

・扶助対象者 2 名、延べ 154 食利用

(5) 地域福祉推進事業 新規

P77

【事業費 62 千円（一般財源 62 千円）】

地域福祉計画の策定・検討を進めるための事業を実施予定でしたが、総合村づくり計画及び福祉の4計画が同時期に更新を迎えるため、職員及び策定委員等の事務負担、費用負担の集中を避けるとともに、同時進行による整合の煩雑さを回避するため平成 30 年度に策定することとしました。

そのため、報償費や消耗品等の支出はなく、農福連携による包括的支援システムに関する研修に参加しました。

(6)防犯カメラ設置補助事業 新規

P79

【事業費 200 千円（一般財源 200 千円）】

防犯カメラ購入者に対し、設置費用の半額または一部を補助し、地域の防犯強化を図り、防犯の体制基盤を構築しました。

- ・支給決定者 3名

(7)高齢者等福祉入浴扶助事業

P79

【事業費 9,528 千円（その他 3,120 千円・一般財源 6,408 千円）】

高齢者等が明るく健康な生活を営み、活力を維持向上させて、健康増進を図りました。

- ・対象者 70 歳以上高齢者、障がい者、ひとり親家庭の親
- ・延べ利用者数 22,726 名

(8)ケアハウス指定管理事業

P81

【事業費 19,928 千円（一般財源 19,928 千円）】

高齢者の自立した生活を支援するため、指定管理者による効果的かつ効率的な施設の管理運営を行いました。

- ・指定管理者 社会福祉法人正和会
- ・指定管理期間 平成 28～32 年度

(9)ふれあい健康館指定管理事業

P83

【事業費 14,356 千円（一般財源 14,356 千円）】

高齢者の生きがいづくりや交流、活動の拠点としてのふれあい健康館の管理運営について、指定管理者による効果的かつ効率的な管理運営を行いました。

- ・指定管理者 大潟村社会福祉協議会
- ・指定管理期間 平成 28～32 年度

(10) 村民センター指定管理事業

P85

【事業費 9,891 千円（一般財源 9,891 千円）】

村民の福祉、教育、コミュニティ活動や冠婚葬祭利用施設としての村民センターの管理運営について、指定管理者を指定することで、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。

- ・指定管理者 大潟村シルバー人材センター
- ・指定管理期間 平成 28～32 年度

(11) 福祉医療費支給事業

P87

【事業費 29,517 千円（県 12,947 千円・一般財源 16,570 千円）】

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面で安心していつでも診療が受けられるよう、医療費の助成を行いました。

(12) 健診事業(39 歳以下・後期高齢者分)

P95

【事業費 3,011 千円（その他 1,581 千円・一般財源 1,430 千円）】

糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防のため検診を実施し、村民の健康増進を図りました。

項目	対象者数	受診者数	受診率
後期高齢者健診(75 歳以上)	425	206	48.5%
一般健診(39 歳以下)	201	105	52.2%

(13) がん検診事業

P95

【事業費 8,479 千円（県 78 千円・その他 1,703 千円・一般財源 6,698 千円）】

がんの早期発見、早期治療のため、がん検診を行い、村民の健康増進を図りました。

項目	対象者数	受診者数	受診率	
胃がん検診	39 歳以下	177	55	31.1%
	40 歳以上	1,672	637	38.1%
子宮がん検診	20 歳以上	1,033	276	26.7%
乳がん検診	39 歳以下	—	11	—
	40 歳以上	885	216	24.4%
大腸がん検診	39 歳以下	177	73	41.2%
	40 歳以上	1,672	849	50.8%

肺がん検診	39歳以下	—	4	—
	40歳以上	1,672	847	50.7%
前立腺がん検診	50歳以上	608	252	41.4%
肝炎ウイルス検診	40歳以上	601	38	6.3%
結核検診	65歳以上	918	425	46.3%
骨粗鬆症検診	35歳以上	573	164	28.6%

(14) 人間ドック・脳ドック助成事業

P97

【事業費 1,700 千円（一般財源 1,700 千円）】

疾患の早期発見、早期治療のため受診費用の一部を助成し、村民の健康増進を図りました。

・人間ドック 28 人

（秋田厚生医療センター 14 人、能代厚生医療センター 7 人、総合保健センター 7 人）

・脳ドック 57 人（脳研センター 57 人）

計 85 人

(15) 高齢者肺炎球菌予防接種事業

P99

【事業費 269 千円（一般財源 269 千円）】

肺炎球菌予防接種費用を助成し、高齢者の健康維持、増進を図りました。

・接種者 93 人

(16) 消防団装備品等更新事業 新規

P139

【事業費 5,535 千円（県 5,000 千円・一般財源 535 千円）】

消防団員用の防火服等が更新時期を迎えていたため、機能性と実用性のある防火服等へ更新、また配備数の拡充を行い、非常備消防の体制整備を図りました。

(17) 消防小型動力ポンプ購入事業 新規

P139

【事業費 1,491 千円（県 1,000 千円・一般財源 491 千円）】

小型動力ポンプが更新時期を迎えていたため、小型動力ポンプを更新し、非常備消防の体制整備を図りました。

【環境エネルギー室】

(1) 八郎湖水質改善対策事業

P101

【事業費 34 千円（一般財源 34 千円）】

秋田県、流域市町村、民間団体等と一体で、県の湖沼水質保全計画に沿った取り組みを進めました。昨年度に引き続き、水質浄化効果が期待される CTC 社資材ルオールについて、CTC 社・秋田県立大学・大潟村の3者による共同研究を実施しました。効果に関する明確な根拠は得られませんでした。今後も引き続き情報収集等に努めます。

(2) 住宅用太陽光発電システム導入事業

P101

【事業費 490 千円（一般財源 490 千円）】

住宅用太陽光発電設備の導入に対して支援し、自然エネルギー発電の普及啓発を図りました。

(3) 自然エネルギー地産地消推進事業 新規

P101

【事業費 11,602 千円（国 9,936 千円・一般財源 1,666 千円）】

自然エネルギーを活用した地域熱供給等の事業化について、産・学・官・民・金(金融)で連携し検討を行い、循環型社会の形成と地域活性化を目指しました。

(4) 公衆トイレ改修事業 新規

P103

【事業費 741 千円（一般財源 741 千円）】

村内の高齢化及び社会環境の変化にともない、公衆トイレの洋式化により、利用者の利便性を図りました。平成28年度は墓地公園前公衆トイレの男子トイレ・女子トイレの個室をそれぞれ1箇所ずつ洋式便器に改修しました。

(5)ごみ収集運搬業務委託事業

P105

【事業費 11,778 千円 (その他 7,541 千円・一般財源 4,237 千円)】

家庭系ごみの分別収集作業を委託することで、一般廃棄物処理を円滑に実施しました。収集された家庭系ごみの総量は840.92tで、前年度とほぼ横ばいとなりました。循環型社会形成を推進するため、今後もごみ減量化施策を継続して実施します。

○大潟村家庭系ごみ収集量

〔もやせるごみ〕	H28 : 607.75t	H27 : 612.88t	増減率 ▲1%
〔資源ごみ〕	H28 : 180.98t	H27 : 178.96t	増減率 1%
〔もやせないごみ〕	H28 : 28.27t	H27 : 27.17t	増減率 4%
〔粗大ごみ〕	H28 : 23.92t	H27 : 22.65t	増減率 6%
〔合計〕	H28 : 840.92t	H27 : 841.66t	増減率 0%

(6)八郎湖周辺清掃事務組合事業

P107

【事業費 40,536 千円 (一般財源 40,536 千円)】

周辺1市3町1村で構成している広域ごみ処理施設で、ごみの共同処理を行いました。当村の排出量は前年度に比べて1%増加しており、これは主に事業系ごみが増加したことによるものです。引き続き事業系ごみの減量も視野に入れた施策を実施します。

○大潟村ごみ処理量合計(家庭系ごみ+事業系ごみ)

H28 : 939.29t H27 : 930.38t 増減率 1%

○5市町村ごみ処理量合計(家庭系ごみ+事業系ごみ)

H28 : 15,865.22t H27 : 16,391.20t 増減率 ▲3%

(3) 農林水産業部門

【農業委員会】

(1) 異業種交流会事業

P109

【事業費 987 千円（一般財源 987 千円）】

村でも少子・高齢化が進んでいる現状をふまえて、青年会、農近ゼミ、JA 青年部、CE 青年部、若妻会等を母体とし、異業種間の交流を軸にして、若者の交流や未婚者の出会いの場(婚活イベント)を創出しました。

【産業建設課】

(1) 新農業戦略推進事業

P111

【事業費 267 千円（一般財源 267 千円）】

農家所得の向上を目指す「大潟村農業チャレンジプラン」について、その計画的な実施・推進を行いました。

(2) 万能水田実証事業

P113

【事業費 2,583 千円（一般財源 2,583 千円）】

村内圃場において万能水田を実証し、村の土壌環境への適否、収量増及び水質改善などの効果を検証しました。

(3) 国家戦略特区取得事業 新規

P113

【事業費 238 千円（一般財源 238 千円）】

国家戦略特区の認定をめざし、提案及び諮問会議における説明を行いました。

(4)各種制度資金利子助成事業

P115

【事業費 4,636 千円（県 2,054 千円・一般財源 2,582 千円）】

経営の安定に資するため、各種資金の利子助成により農業者の経営改善を支援しました。

- ・農家経営負担軽減支援事業 484 千円
- ・農業経営基盤強化資金利子助成事業 4,110 千円
- ・稲作経営安定緊急対策事業 42 千円

(5)戦略作物生産拡大事業

P115

【事業費 45,185 千円（一般財源 45,185 千円）】

田畑複合経営を推進し、農家経営の安定化を図るため、戦略作物である麦・大豆の生産数量に対して助成しました。

対象 82名(麦 29円/kg 大豆 58円/kg)

(6)チャレンジプラン推進事業

P115

【事業費 34,439 千円（県 10,983 千円・一般財源 23,456 千円）】

高品質な農産物の生産拡大や戦略作物等における新品種の導入による産地形成を促進し、農業者の主体的な取り組みを促すとともに、多様な農業経営による足腰の強い農業への展開・発展への取り組みを支援しました。具体的には、戦略作物等における新品種の導入支援、複合部門の拡大支援により創意工夫に富んだ農業経営者がチャレンジできる環境整備に支援しました。

- ・経営発展支援・周年園芸 19,687 千円
- ・野菜等生産振興対策事業 14,752 千円

(7)担い手育成対策事業

P117

【事業費 4,556 千円（県 630 千円・その他 37 千円・一般財源 3,889 千円）】

自らの経営改善に努める意欲ある農業者として大潟村農業をけん引する担い手に対して、多様な経営形態に関する情報交換や研修の場としての組織づくりを支援しました。

また、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、若い農業後継者の交流の場と農業研修の機会創造及び活動を支援しました。

・認定農業者協議会事業	2,000 千円
・農業後継者育成活動推進事業	480 千円
・農業研修支援事業	51 千円
・未来農業のフロンティア育成研修事業	900 千円
・チャレンジ農場運営事業	1,125 千円

(8)グリーンツーリズム推進事業

P119

【事業費 330 千円（一般財源 330 千円）】

観光客や修学旅行等による村内での体験活動を推進する為、農業体験の受入体制について検討を行いました。

(9)大潟村農産物・加工品輸出促進事業(繰越明許) 新規

P119

【事業費 35,421 千円（国 35,421 千円）】

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会を組織し、大潟村産の農産物及び加工品の海外展示会への出展、海外市場調査、国内展示会(海外向け)への出展、輸出環境・貿易実務調査、輸出促進セミナーの開催、認証取得支援などの活動を行いました。

(10)大潟村・浦安市交流事業(都市と農村交流事業)

P119

【事業費 2,315 千円（一般財源 2,315 千円）】

大潟村の児童と浦安市の児童が生活環境の異なる双方を訪問し、各地域の特性を活かした体験活動を通じて交流を図り、豊かな人間性や社会性をはぐくむことを目的とし実施しました。

また、子どもだけでなく、市民交流を実施し交流の活性化を図りました。

(11)環境保全型農業直接支援対策事業

P119

【事業費 36,664 千円 (県 27,363 千円・一般財源 9,301 千円)】

地球温暖化防止や環境保全・生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者(組織)に対して支援しました。

(12)多面的機能支払交付金事業

P123

【事業費 162,838 千円 (県 122,281 千円・一般財源 40,557 千円)】

菜の花、ヒマワリなどの植栽による景観形成活動や草刈りによる農用地保全など、多面的機能の維持・発揮のための地域活動を行う活動組織に対して支援しました。

(13)景観木植栽事業(未来づくり)

P125

【事業費 8,392 千円 (県 8,000 千円・一般財源 392 千円)】

機能が低下した防災林へ景観木の植栽を行い、防災林の整備を図るとともに、新たな観光の拠点となる景観形成を行いました。

(4)商 工 部 門

【産業建設課】

(1)観光PR事業

P129

【事業費 2,577 千円 (一般財源 2,577 千円)】

観光PRを行うことで、大湊村の知名度向上・観光振興を図り誘客に努めました。

(2)温泉保養センター施設整備事業

P131

【事業費 14,275 千円 (一般財源 14,275 千円)】

温泉保養センターの適正な維持管理を図りました。

(5)土 木 部 門

【産業建設課】

(1)橋りょう改修事業(社会資本)

P135

【事業費 17,086 千円 (国 9,633 千円・地方債 2,300 千円・一般財源 5,153 千円)】

国土交通省が2014年7月1日から2m以上の道路橋などを5年に1回の頻度で点検することを義務化したことから、30橋ある橋りょうのうち未改修となっている26橋の定期点検を行いました。

また、方口橋の長寿命化を図るため、橋面防水や伸縮継手の交換を実施しました。

その他、東5丁目南側の村道を横断しているコールゲート管が腐食し流れを阻害しているため、改修に向けて詳細調査設計を行いました。

(2)総中内グレーチング改修事業 新規

P135

【事業費 1,587 千円 (一般財源 1,587 千円)】

道路を横断しているグレーチング設置箇所は降雪時に段差となり苦情があることから、鉄板で蓋をした上にアスファルト舗装を行いスムーズな通行の確保に努めました。

(3)遊歩道改修事業 新規

P135

【事業費 4,104 千円 (一般財源 4,104 千円)】

総合中心地内の遊歩道が劣化によるひび割れや木根の浸食により盛り上がり危険な箇所があったため、舗装の改修を行いました。

(6) 教育 部 門

【教育委員会】

(1) 英語活動支援事業	P145
【事業費 2,577 千円（一般財源 2,577 千円）】	
小学校第5・6学年の「外国語活動」の時間、並びに第1～4学年の「総合学習」の時間に、外国人講師を招致して英語活動を実施しました。	
(2) パソコン等整備事業	P145
【事業費 15,537 千円（一般財源 15,537 千円）】	
小・中学校に ICT 関連機器を導入し、学習環境を整備しました。	
(3) 子ども海外研修事業	P147
【事業費 1,202 千円（一般財源 1,202 千円）】	
大潟村の子どもに海外との相互交流の機会を与え、国際感覚の涵養と国際理解の促進を図りました。	
参加生徒 4 名	
引率 2 名	
(4) 放課後児童クラブ事業	P147
【事業費 1,072 千円（国 116 千円・県 116 千円・保育料 840 千円）】	
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。	
(5) 在宅子育て支援事業	P147
【事業費 4,655 千円（一般財源 4,655 千円）】	
保育園に入園していない、幼稚園入園前の子どもを自宅で養育する保護者の方に、商品券を交付し、在宅での育児を応援しました。	
(6) 教室環境調査事業 新規	P147
【事業費 800 千円（一般財源 800 千円）】	
教室環境を調査するため、遮光フィルムによる断熱効果の検証とロガー機能付き温	

湿度計を設置し、温湿度の状況を測定しました。

(7) 認定こども園等建設事業 新規

【事業費 22,903 千円（村債 13,000 千円・一般財源 9,903 千円）】

老朽化が進んでいる保育園及び幼稚園について、両園の機能を一体化させた認定こども園の建設を行うため、基本設計と実施設計を行いました。

P149

(8) 非常勤講師配置事業(小学校) 新規

【事業費 1,846 千円（一般財源 1,846 千円）】

生活集団及び学習集団の少人数化を図り、基本的な生活習慣を身に付けさせ、安定した学校生活を確保するとともに、高学年へ進むための学習・生活両面にわたる基礎をつくり、集団規律と規範意識を醸成しました。

(9) 社会教育団体等バス研修支援事業

【事業費 1,580 千円（一般財源 1,580 千円）】

社会教育団体をはじめとする村内の各種団体が、会員を対象に自らが主催して行う研修事業を支援し、知識や技能の修得、能力等の向上を図ることで、組織活動をより活発化しました。

P159

(10) 男鹿半島・大潟ジオパーク推進事業

【事業費 2,528 千円（一般財源 2,528 千円）】

男鹿市とともに男鹿半島・大潟ジオパーク事業を推進するとともに、ジオパークを活用した地域の活性化と地域教育活動の充実を目的とした。また、各種大会等に参加して当地域の魅力の普及啓発を行いました。

P165

(11) 大潟草原鳥獣保護区野鳥観察舎管理員派遣事業

【事業費 380 千円（一般財源 380 千円）】

大潟村の豊かな自然の象徴である野鳥の魅力を発信し、大潟村の環境について理解を深めてもらうため、土日祝日に観察舎へ管理人を配置し施設の利用促進を図りました。

P165

(12) 全国市町村交流レガッタ派遣事業

【事業費 1,143 千円（一般財源 1,143 千円）】

全国市町村交流レガッタ戸田大会に出場する選手の負担軽減を図り、生涯スポーツ

P167

としてのボート事業を推進しました。また、全国ボート場所在市町村協議会に参加し、大潟村をボート場所在地として全国にPRしました。

- ・市町村交流レガッタ戸田大会(埼玉県)

出場数 4クルー

(13) 総合型地域スポーツクラブ支援事業

P167

【事業費 1,608 千円 (一般財源 1,608 千円)】

誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも参加できる総合型地域スポーツクラブの組織化及び定着化を推進するための人材育成と併せて活動費を補助することにより、生涯スポーツ社会の実現を図りました。

(14) 水上スキー推進事業(未来づくり)

P169

【事業費 29,078 千円 (県 9,000 千円・一般財源 20,078 千円)】

大潟村の長大な水路を活用した「水上スポーツ」を通じて交流人口の拡大を図ることにより、村の活性化を目指す「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の「大潟村プロジェクト」に位置付け、水上スキーの推進と水上スキー場の整備を行いました。

(15) 東北高等学校ボート選手権大会開催事業 新規

P169

【事業費 1,000 千円 (一般財源 1,000 千円)】

東北6県、持ち回りで開催される第42回東北高等学校ボート選手権大会が大潟村で開催されることに伴い、開催経費を助成し大会運営の負担軽減を図りました。

(16) 大潟村学校給食共同調理場等給食業務委託事業

P91

【事業費 16,952 千円 (一般財源 16,952 千円)】

P175

安全で安心な給食を提供できる体制を確立し、安定的な給食運営を図りました。

- ・保育園給食業務委託事業 5,534 千円

- ・学校給食業務委託事業 11,418 千円

Ⅲ 特別会計

1 診療所

平成 28 年度の歳入決算額は 70,046,848 円で前年度比 8.8%の増となり、歳出決算額は 64,958,120 円で前年度比 3.5%の増となりました。

【主な施策】

(1) 診療所の運営(18,174 千円)

村民の身近な医療機関として、地域医療の充実に努めました。

P193

(2) 診療所施設整備事業(備品購入)(2,268 千円)

医事会計システムの更新により、法令改正、定期バージョンアップ、薬価収載時のデータベース更新等が、今まで以上に円滑に行われるようになりました。

P193

診療患者数の推移

(単位:人,円)

区 分	H28	H27	H26	H25	H24
総(延)患者数	4,891	4,351	4,543	4,810	4,844
診療実日数	233	234	235	235	234
1日平均患者数	21.0	18.6	19.3	20.5	20.7
1日当たり診療収入	180,124	160,914	173,890	183,878	182,470

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	41,929,763	59.9	37,305,442	58.0	4,624,321	12.4
2 使用料及び手数料	528,340	0.8	348,390	0.5	179,950	51.7
3 繰入金	26,014,000	37.1	23,403,000	36.4	2,611,000	11.2
4 繰越金	1,574,745	2.2	3,300,895	5.1	△1,726,150	△52.3
5 諸収入	0	0.0	226	0.0	△226	---
歳入合計	70,046,848	100.0	64,357,953	100.0	5,688,895	8.8

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	46,784,819	72.0	44,366,473	70.7	2,418,346	5.5
2 医業費	18,173,301	28.0	18,416,735	29.3	△243,434	△1.3
歳出合計	64,958,120	100.0	62,783,208	100.0	2,174,912	3.5

図14 診療所歳入決算額の構成比

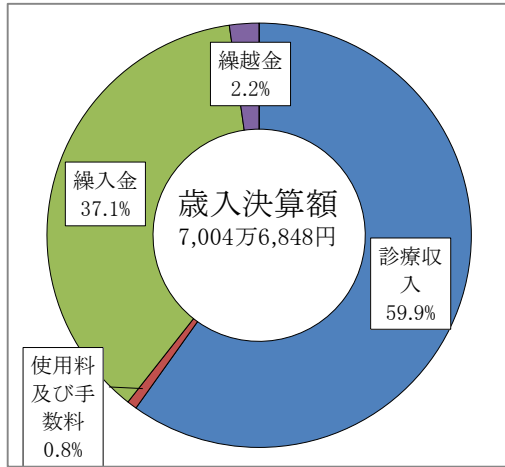


図15 診療所歳出決算額の構成比

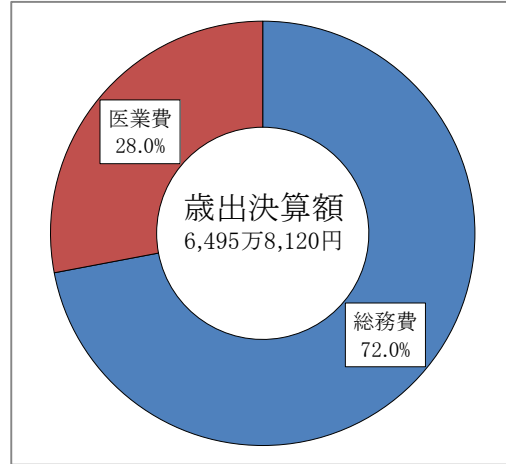


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

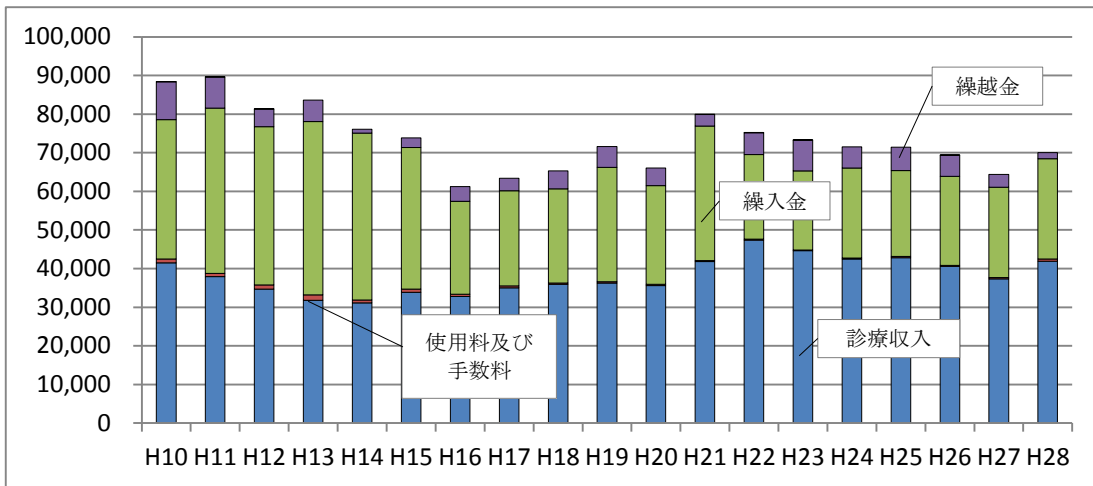
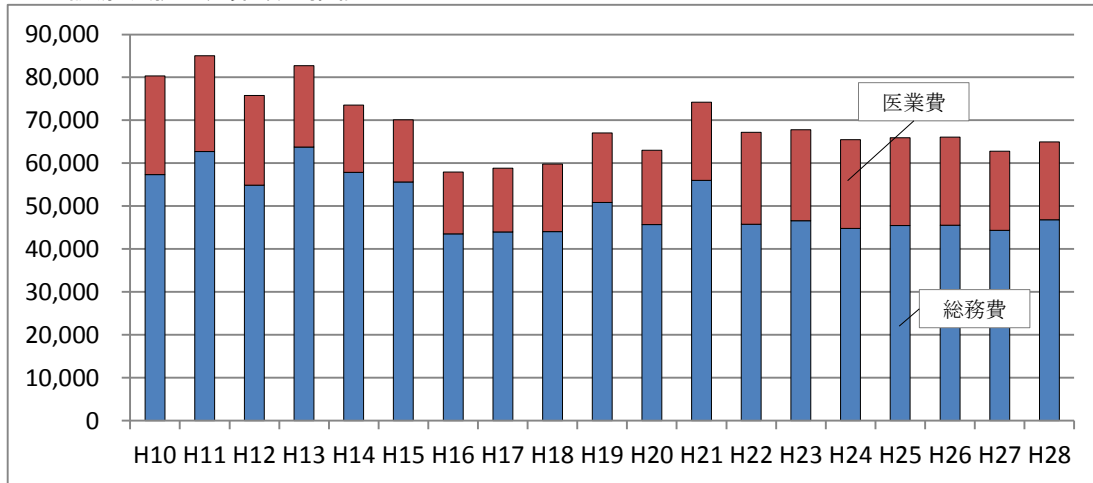


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 国民健康保険事業

平成 28 年度の歳入決算額は 912,730,093 円で前年度比 3.4%の増となり、歳出決算額は 867,033,227 円で前年度比 1.3%の増となりました。

主な業務は保険給付費等の支払事務ですが、それ以外にも保健事業の充実や特定健診等の推進など予防治療にも取り組んでおります。

【主な施策】

(1) 特定健康診査事業(7,781 千円)

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進を目指しました。

P223

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74 歳)	1,190	771	64.8%
保健指導 動機付支援	73	5	6.9%
保健指導 積極的支援	55	3	5.5%

《参考》給付費の支出実績

No.	名 称	件 数	給付額
1	一般被保険者療養給付費	29,103件	414,956千円
2	退職被保険者療養給付費	135件	703千円
3	一般被保険者療養費	569件	2,938千円
4	退職被保険者療養費	1件	3千円
5	高額療養費	543件	44,388千円
6	出産育児一時金	9件	3,764千円
7	葬 祭 費	6件	420千円

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税収入の前年比較 (単位:円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減額
調 定 額	348,447,012	311,065,146	37,381,866
収 入 済 額	343,403,750	306,271,534	37,132,216
徴 収 率	98.55	98.46	—

図18 国保税の推移 (単位:円)

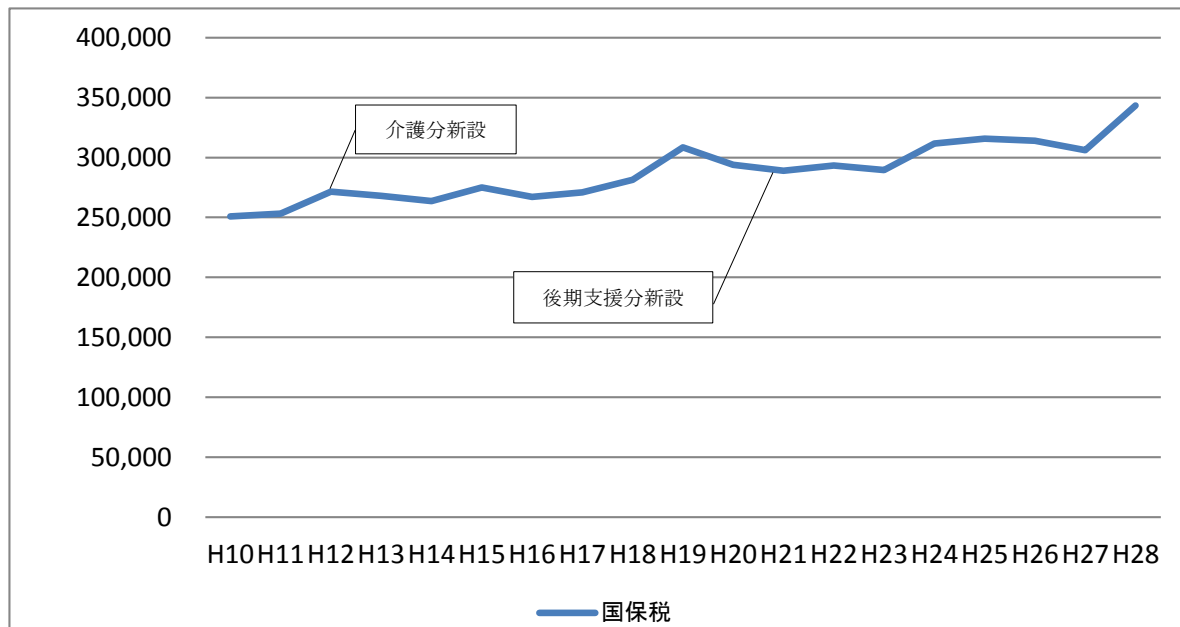


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	343,403,750	37.6	306,271,534	34.7	37,132,216	12.1
2 使用料及び手数料	7,200	0.0	5,250	0.0	1,950	37.1
3 国庫支出金	181,951,305	19.9	179,273,026	20.3	2,678,279	1.5
4 療養給付費交付金	101,000	0.0	683,357	0.1	△582,357	△85.2
5 前期高齢者交付金	58,556,019	6.4	77,369,155	8.8	△18,813,136	△24.3
6 県支出金	36,091,021	4.0	31,241,054	3.5	4,849,967	15.5
7 共同事業交付金	251,908,892	27.6	237,938,722	27.0	13,970,170	5.9
8 財産収入	9,300	0.0	8,250	0.0	1,050	12.7
9 繰入金	13,954,062	1.5	25,243,955	2.9	△11,289,893	△44.7
10 繰越金	26,734,615	2.9	24,450,782	2.8	2,283,833	9.3
11 諸収入	12,929	0.0	112,504	0.0	△99,575	△88.5
歳入合計	912,730,093	100.0	882,597,589	100.0	30,132,504	3.4

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,683,281	0.4	3,119,537	0.4	563,744	18.1
2 保険給付費	468,772,961	54.1	456,599,812	53.3	12,173,149	2.7
3 後期高齢者支援金等	106,069,258	12.2	109,224,131	12.8	△3,154,873	△2.9
4 前期高齢者納付金等	77,694	0.0	75,120	0.0	2,574	3.4
5 老人保健拠出金	2,810	0.0	3,577	0.0	△767	△21.4
6 介護納付金	46,154,987	5.3	46,348,299	5.4	△193,312	△0.4
7 共同事業拠出金	224,054,297	25.8	229,911,387	26.9	△5,857,090	△2.5
8 保健事業費	9,172,074	1.1	9,397,898	1.1	△225,824	△2.4
9 積立金	0	0.0	0	0.0	0	---
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 諸支出金	9,045,865	1.0	1,183,213	0.1	7,862,652	664.5
歳出合計	867,033,227	100.0	855,862,974	100.0	11,170,253	1.3

図19 国保歳入決算額の構成比

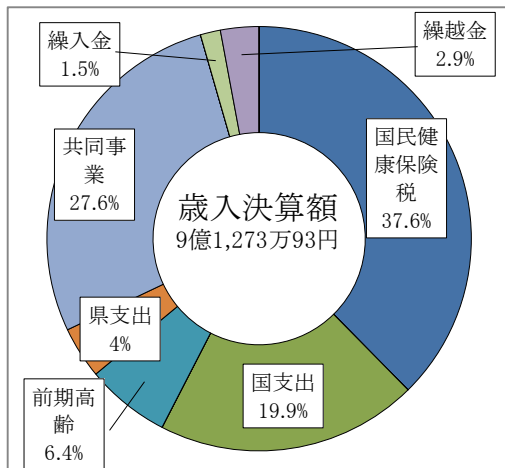


図20 国保歳出決算額の構成比

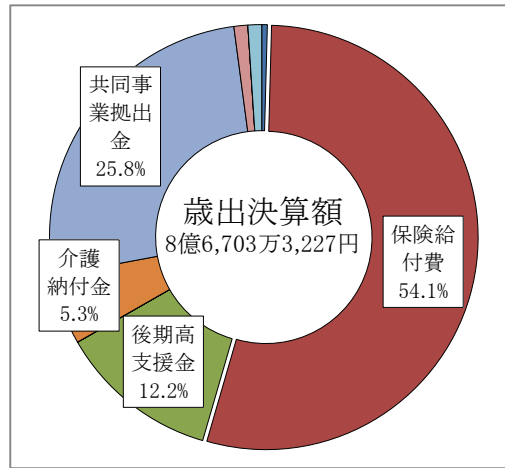


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

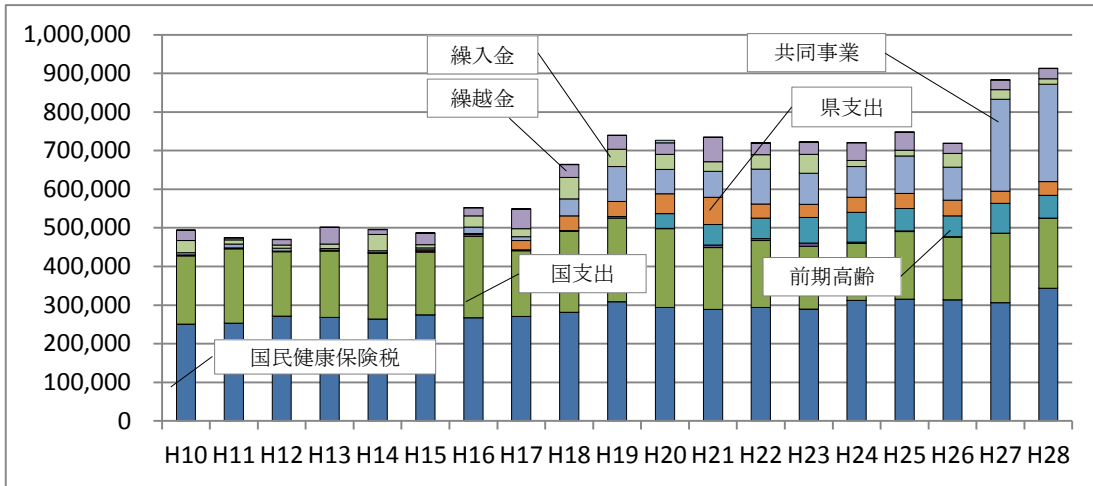
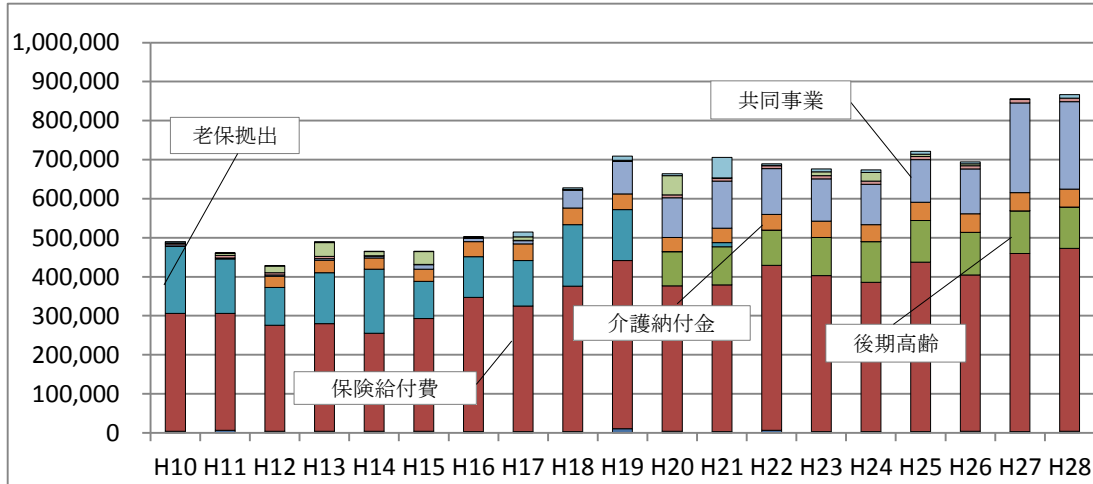


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



3 介護保険事業

平成 28 年度の歳入決算額は 260,639,763 円で、前年度比1.9%の増となり、歳出決算額は 252,310,874 円で、前年度比7.9%の増となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しております。

【主な施策】

(1) 介護保険地域支援事業【事業費 3,400 千円（国 713 千円、県 553 千円、
一般財源 1,694 千円、その他 440 千円）】

P249

住み慣れた地域で元気に安心して過せるよう高齢者が要介護状態となることを予防し、介護する家族に対する様々な支援を行いました。

(2) 地域包括支援センター運営事業【事業費 6,393 千円（一般財源 5,605 千円、
その他 788 千円）】

P251

高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らせるため、事業や相談支援を行う地域包括支援センターの円滑な運営に努めました。

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	67,756,900	26.0	66,670,216	26.1	1,086,684	1.6
2 使用料及び手数料	1,500	0.0	3,300	0.0	△1,800	△54.5
3 国庫支出金	38,332,711	14.7	39,960,553	15.6	△1,627,842	△4.1
4 支払基金交付金	58,747,158	22.5	59,648,384	23.3	△901,226	△1.5
5 県支出金	34,476,744	13.2	34,287,051	13.4	189,693	0.6
6 財産収入	7,063	0.0	6,621	0.0	442	6.7
7 繰入金	39,314,217	15.1	40,272,758	15.7	△958,541	△2.4
8 繰越金	22,003,470	8.4	15,016,000	5.9	6,987,470	46.5
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	260,639,763	100.0	255,864,883	100.0	4,774,880	1.9

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,225,883	1.3	4,049,709	1.7	△823,826	△20.3
2 保険給付費	211,761,281	83.9	210,207,903	89.9	1,553,378	0.7
3 地域支援事業費	3,400,647	1.3	2,087,499	0.9	1,313,148	62.9
4 地域包括支援センター費	6,392,249	2.5	6,951,761	3.0	△559,512	△8.0
5 積立金	22,810,000	9.0	8,422,000	3.6	14,388,000	170.8
6 諸支出金	4,720,814	1.9	2,142,541	0.9	2,578,273	120.3
歳出合計	252,310,874	100.0	233,861,413	100.0	18,449,461	7.9

図23 介護保険歳入決算額の構成比

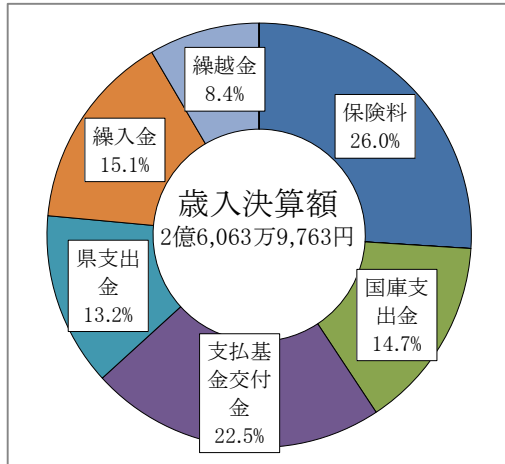


図24 介護保険歳出決算額の構成比

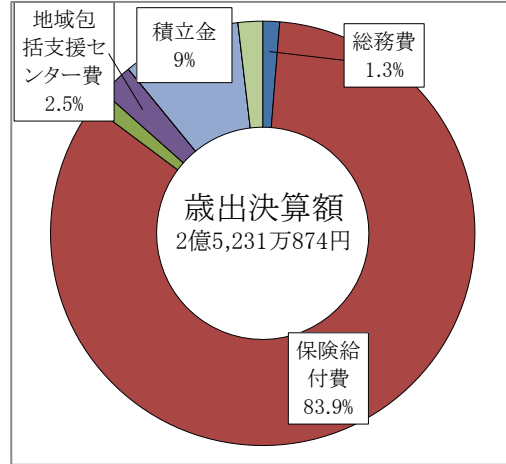


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

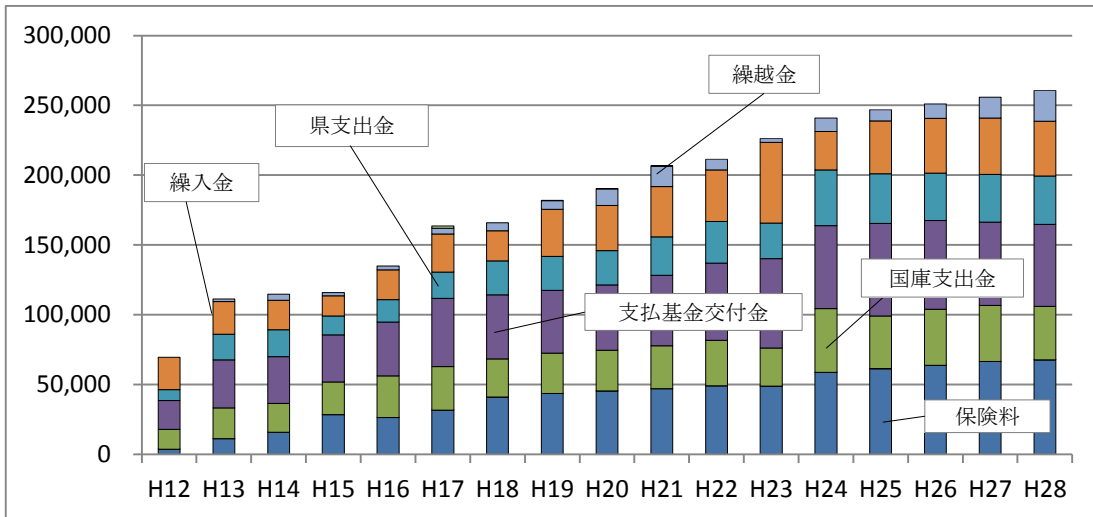
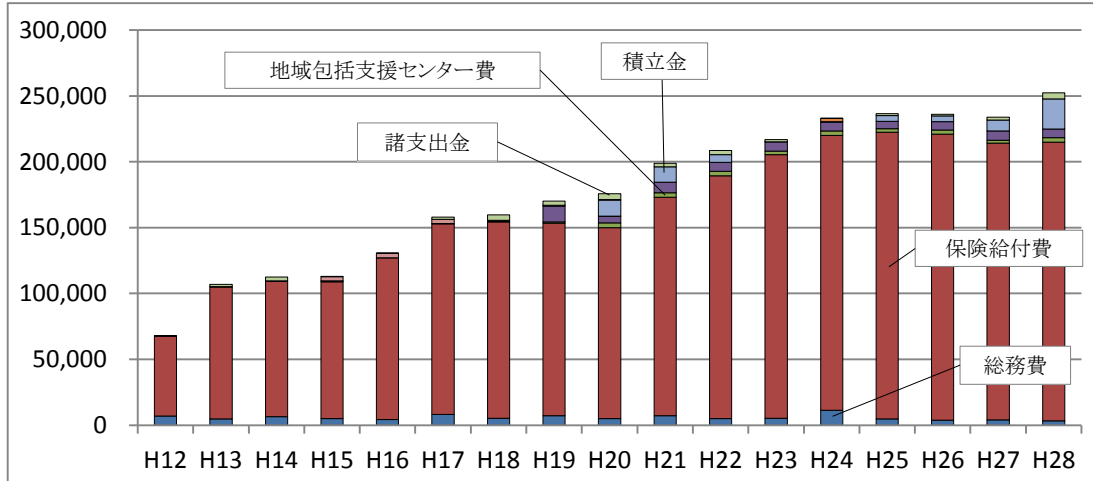


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



4 介護サービス事業

平成 28 年度の歳入決算額は 274,258,364 円で、前年度比 2.6%の増となり、歳出決算額は 262,705,880 円で前年度比 4.7%の増となりました。

ひだまり苑での介護サービスの提供に関する業務を実施しております。

【主な施策】

(1) ひだまり苑施設整備事業(16,395 千円)

計画的な施設の補改修や備品の更新を実施し、施設利用者及び施設来所者の安全確保と設備の機能維持を図りました。

P267

(2) ひだまり苑(通所介護施設)指定管理事業(19,611 千円)

ひだまり苑の管理運営を行い、通所介護サービスの充実を図りました。

P267

(3) ひだまり苑(特別養護老人ホーム)指定管理事業(192,391 千円)

ひだまり苑の管理運営を行い、施設介護サービスの充実を図りました。

P267

表 32 施設の平均利用状況

(単位：人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		H28	H27	H26	H25
ひだまり苑(特養)	50	47.7	46.3	45.9	45.4
ショートステイ	10	7.8	5.7	6.9	7.6
デイサービス	15	9.3	9.6	9.8	9.5

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	221,696,384	80.8	211,144,780	79.0	10,551,604	5.0
2 財産収入	2,765	0.0	3,500	0.0	△735	△21.0
3 繰入金	36,217,000	13.2	46,837,000	17.5	△10,620,000	△22.7
4 繰越金	16,342,215	6.0	9,268,063	3.5	7,074,152	76.3
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	274,258,364	100.0	267,253,343	100.0	7,005,021	2.6

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	18,544,780	7.1	3,487,968	1.4	15,056,812	431.7
2 サービス事業費	212,001,467	80.7	218,180,047	87.0	△6,178,580	△2.8
3 積立金	4,000,000	1.5	1,000,000	0.4	3,000,000	300.0
4 公債費	27,372,233	10.4	27,372,233	10.9	0	0.0
5 諸支出金	787,400	0.3	870,880	0.3	△83,480	△9.6
歳出合計	262,705,880	100.0	250,911,128	100.0	11,794,752	4.7

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

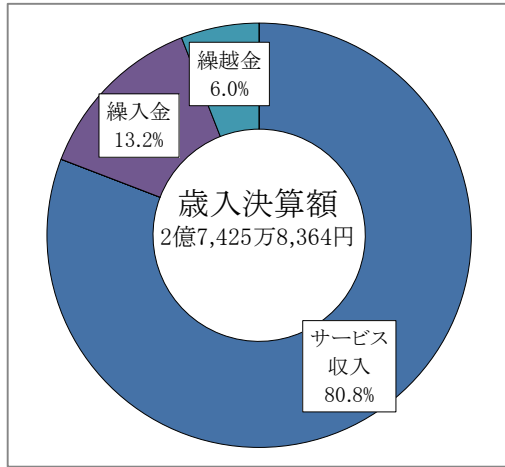


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

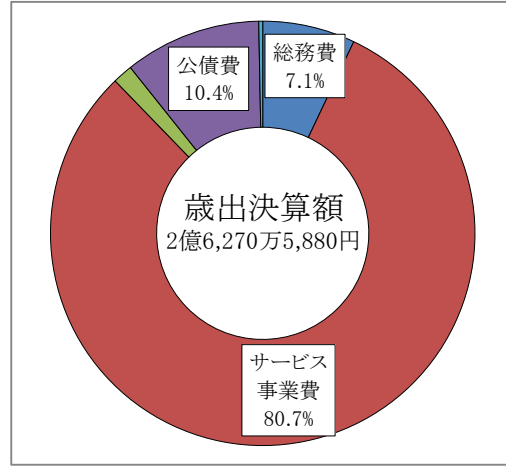


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

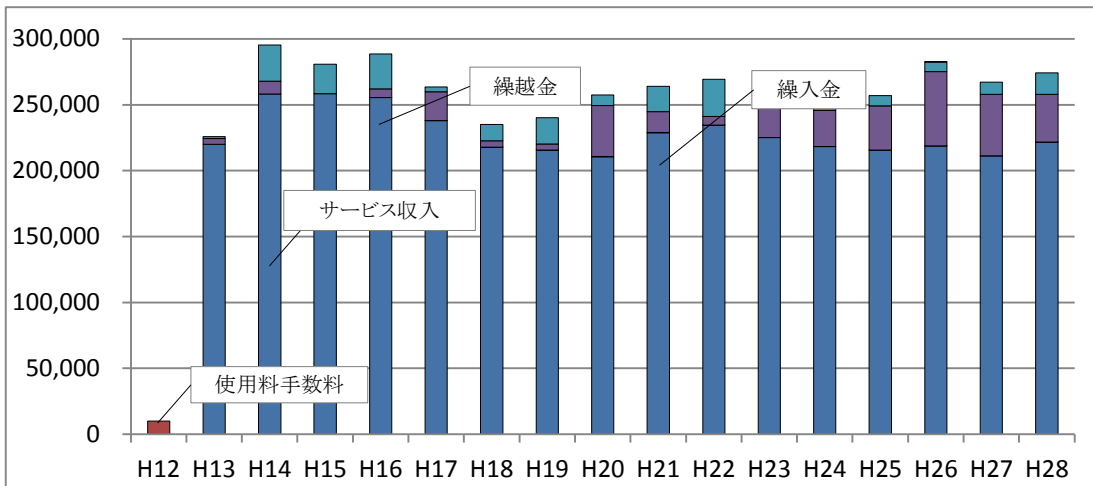
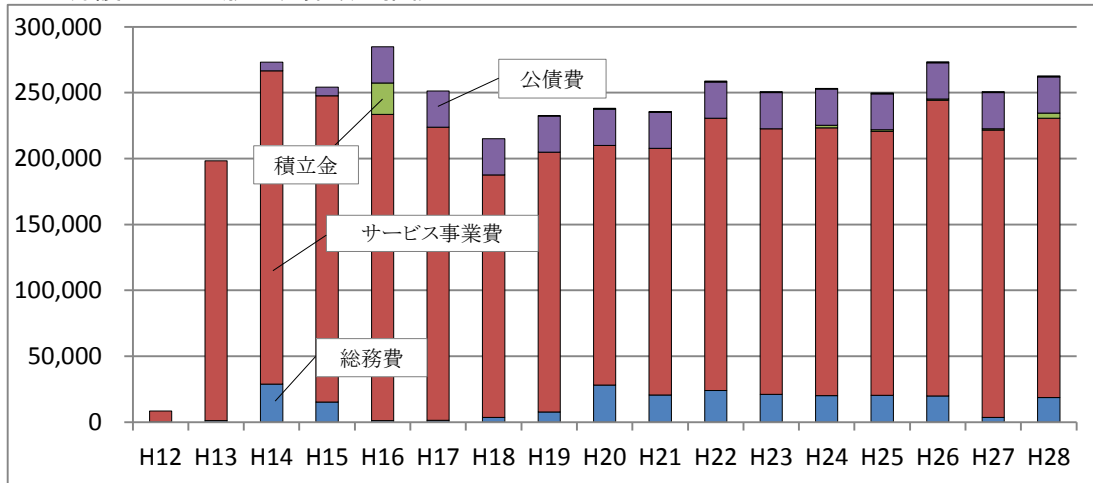


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)



5 後期高齢者医療

平成28年度の歳入決算額は55,868,804円で、前年度比で8.0%の増となり、歳出決算額は5,5617,307円で、前年度比で約8.0%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る、保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しております。

【主な施策】

この制度は、実施主体が秋田県後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり市町村の事務は資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移

	28年度	27年度	26年度
全体数	529名	515名	488名
うち75歳未満	0名	0名	1名

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	48,257,800	86.4	44,480,900	86.0	3,776,900	8.5
2 使用料及び手数料	450	0.0	1,050	0.0	△600	△57.1
3 繰入金	7,367,207	13.2	6,953,710	13.4	413,497	5.9
4 繰越金	241,947	0.4	289,097	0.6	△47,150	△16.3
5 諸収入	1,400	0.0	8,500	0.0	△7,100	△83.5
歳入合計	55,868,804	100.0	51,733,257	100.0	4,135,547	8.0

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	246,878	0.4	192,760	0.4	54,118	28.1
2 後期高齢者医療広域連合 合納付金	55,370,429	99.6	51,288,650	99.6	4,081,779	8.0
3 諸支出金	0	0.0	9,900	0.0	△9,900	---
歳出合計	55,617,307	100.0	51,491,310	100.0	4,125,997	8.0

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

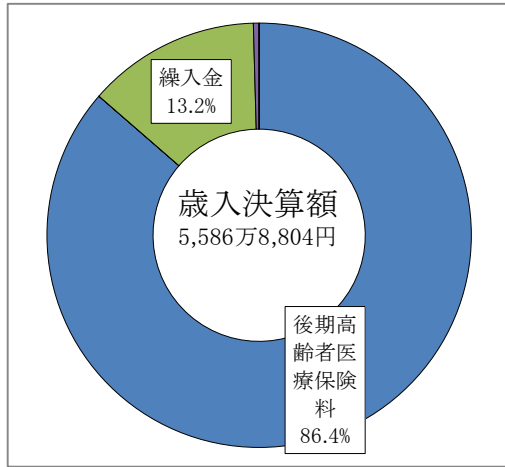


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

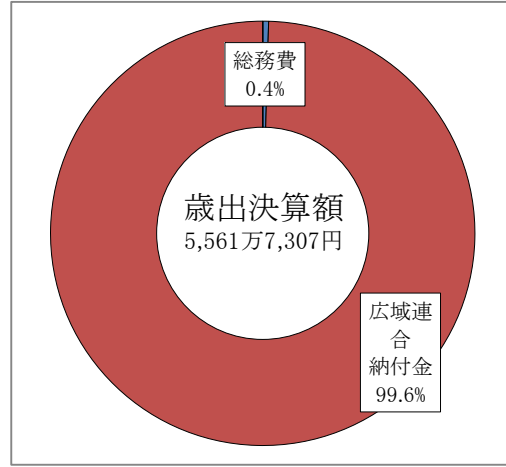


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

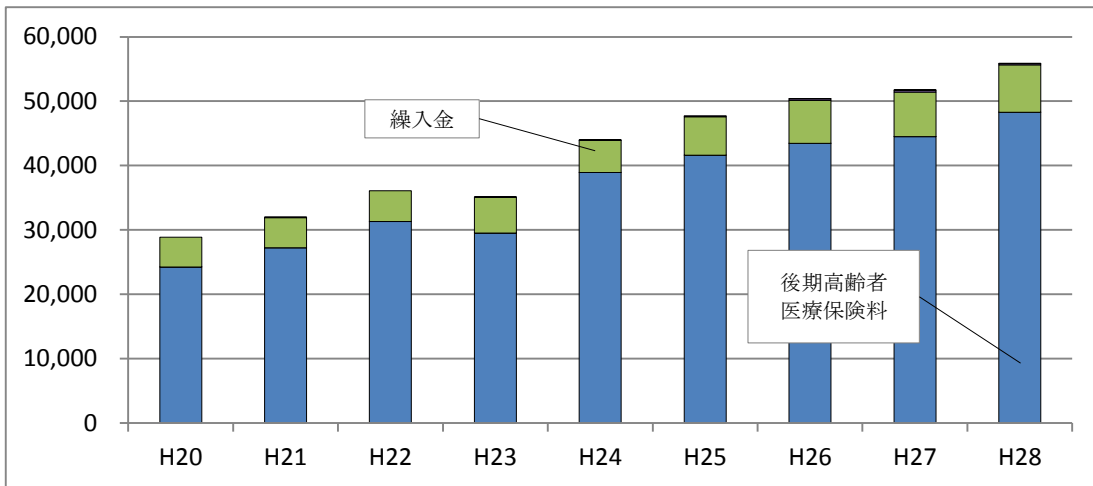
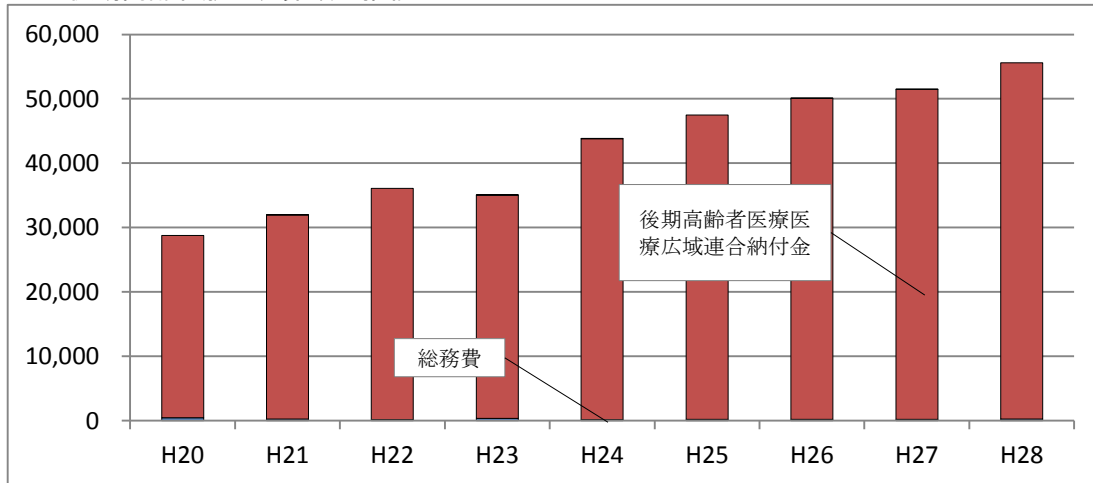


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



6 水道事業

平成28年度の歳入決算額は143,344,244円で、前年度比で11.7%の増となり、歳出決算額は139,952,927円で、前年度比で9.3%の増となりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しております。

【主な施策】

(1) 水道施設洗浄事業【事業費 3,564 千円（一般財源 3,564 千円）】

各施設を高压洗浄で清掃することにより付着物を除去し、衛生的な環境に努めました。

P301

(2) 配水池増設事業【事業費 9,953 千円（地方債 9,900 千円・一般財源 53 千円）】

既設の配水池(2池)の他に新たに500m³程度の配水池を設けるための調査・設計を行いました。

P301

表38 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	105,795,138	73.8	107,062,552	83.4	△1,267,414	△1.2
2 財産収入	138,488	0.1	99,414	0.1	39,074	39.3
3 繰入金	27,137,000	18.9	15,491,000	12.1	11,646,000	75.2
4 繰越金	323,618	0.2	5,701,453	4.4	△5,377,835	△94.3
5 諸収入	50,000	0.0	0	0.0	50,000	---
6 村債	9,900,000	6.9	0	0.0	0	---
歳入合計	143,344,244	100.0	128,354,419	100.0	5,089,825	11.7

表39 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	63,101,217	45.1	51,179,091	40.0	11,922,126	23.3
2 公債費	76,851,710	54.9	76,851,710	60.0	0	0.0
歳出合計	139,952,927	100.0	128,030,801	100.0	11,922,126	9.3

図35 水道歳入決算額の構成比

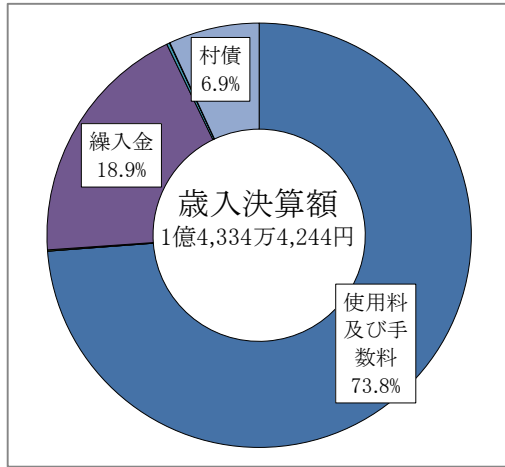


図36 水道歳出決算額の構成比

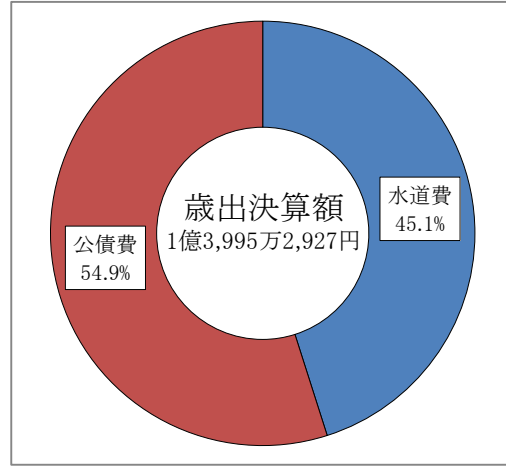


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

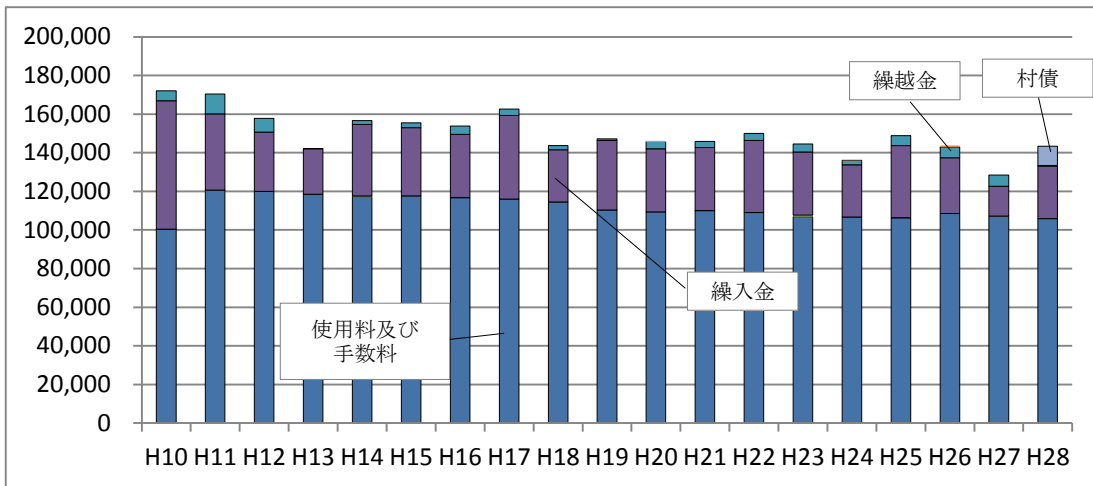
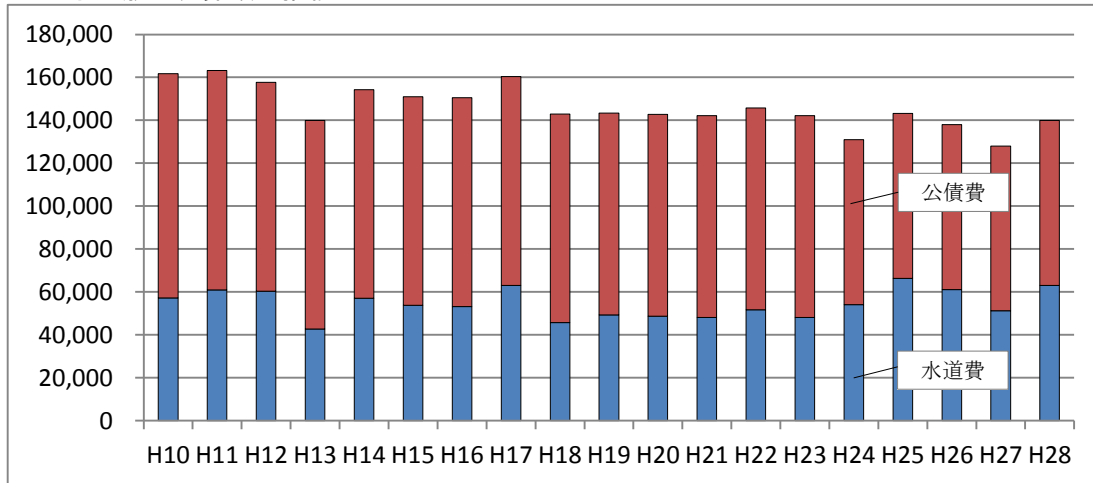


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



7 公共下水道事業

平成28年度の歳入決算額は 237,095,083 円で、前年度比で13.8%の増となり、歳出決算額は 224,390,428 円で、前年度比で11.0%の増となりました。

主に下水道施設の適正な維持管理及び施設整備に努めております。

【主な施策】

(1) 大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)

【事業費 91,154 千円(国 44,000 千円・地方債 46,900 千円・一般財源 254 千円)】

供用開始より40年以上が経過し区域内の下水道施設については老朽化が著しい箇所が増加しております。これまで不明水対策による管更生・人孔蓋改修や汚水中継ポンプ場の更新を実施したところですが、残る未更生管渠への対策として、平成25年度策定の「大潟村公共下水道管渠長寿命化計画」に倣い計画的な更新を図りました。

P317

表40 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	97,096,800	41.0	97,667,206	46.9	△570,406	△0.6
2 国庫支出金	44,000,000	18.6	36,500,000	17.5	7,500,000	20.5
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	12,299,000	5.2	11,204,000	5.4	1,095,000	9.8
5 繰越金	6,213,590	2.6	6,292,724	3.0	△79,134	△1.3
6 諸収入	4,685,693	2.0	0	0.0	4,685,693	---
7 村債	72,800,000	30.7	56,700,000	27.2	16,100,000	28.4
歳入合計	237,095,083	100.0	208,363,930	100.0	28,731,153	13.8

表41 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	174,373,353	77.7	151,380,331	74.9	22,993,022	15.2
2 公債費	50,017,075	22.3	50,770,009	25.1	△752,934	△1.5
歳出合計	224,390,428	100.0	202,150,340	100.0	22,240,088	11.0

図39 下水道歳入決算額の構成比

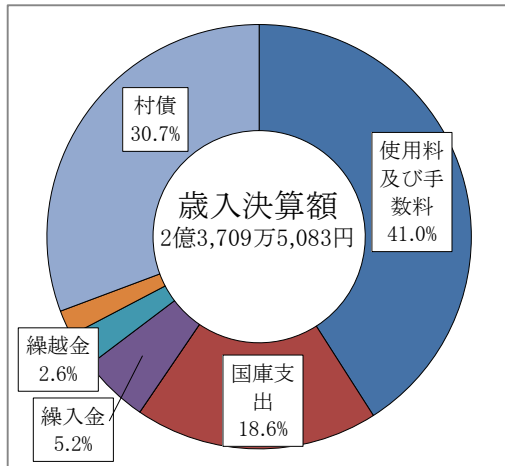


図40 下水道歳出決算額の構成比

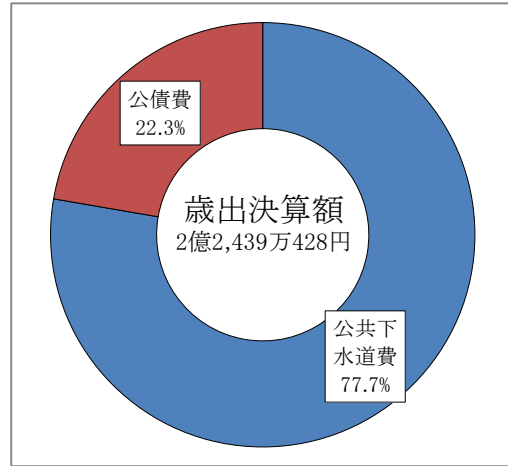


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

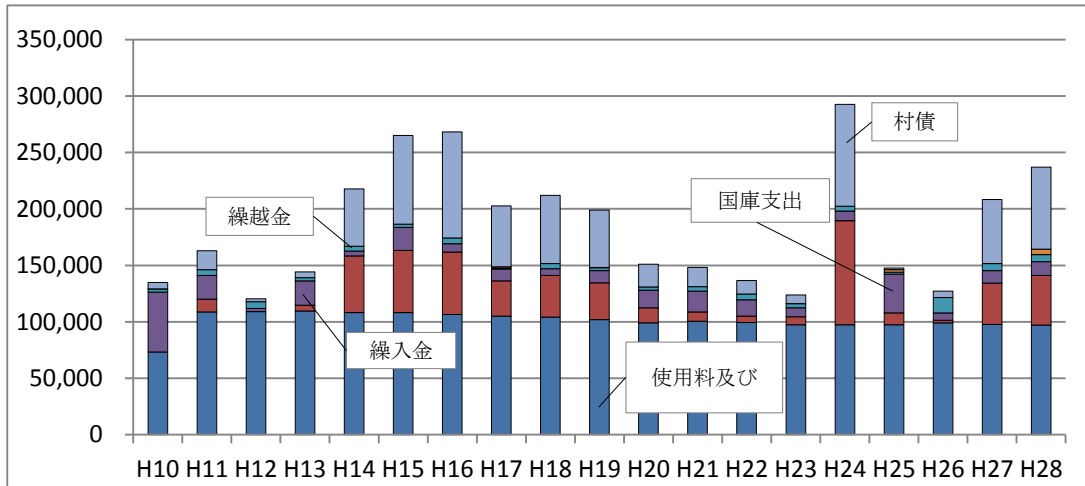
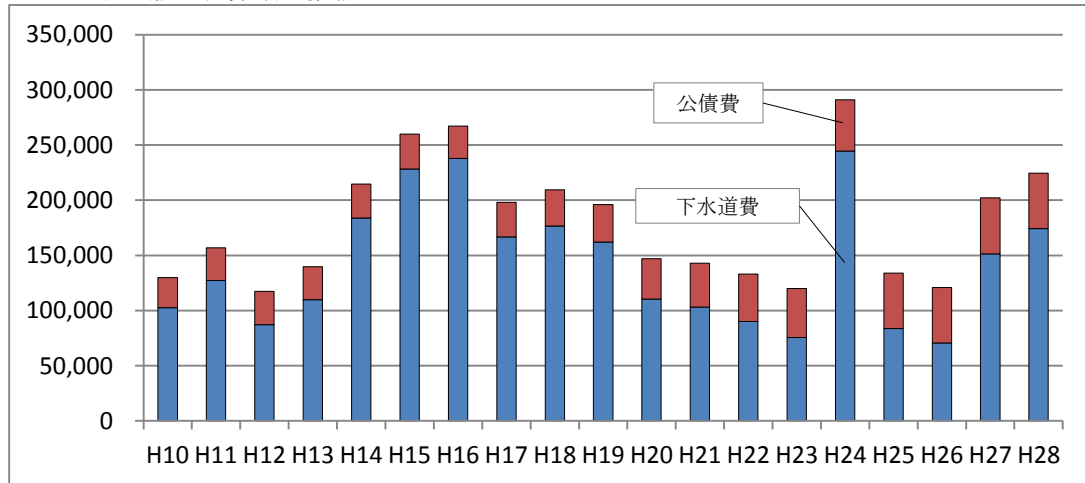


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



IV 付属資料

1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

	人数	給料	職員手当										
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	管特勤		
一般会計													
議会費	1	4,528	234	272	120		1,179	677	89				
一般管理費	13	53,680	1,308	393	997	578	13,287	5,306	872	2,565			
特別職	2	14,484					4,095		126				
一般職	11	39,196	1,308	393	997	578	9,193	5,306	746	2,565			
税務総務費	4	14,299		391	303	234	3,278	1,967	169	76			
県議会議員選挙費										1,032			
衆議院議員総選挙費										261			
村長及び村議会議員選挙費										440			
社会福祉総務費	9	31,203	977	398	306	347	7,348	4,280	568	1,039			
保育園費	3	7,910	176			279	1,568	920	163	89			
保健センター費	3	5,700			10	120	1,210	726	90	246			
環境エネルギー費	2	7,137	882	277	240	282	1,884	1,016	178	66			
清掃総務費	1	2,197	163		78	220	498	283	89	25			
農業委員会費	1	4,502	354	270		146	1,196	672	89				
農業総務費	6	18,820	852	392	187	791	4,295	2,463	458	1,296			
農業振興費													
商工総務費	1	2,587					558	335	37	269			
土木総務費	1	3,285	234				793	445	89	120			
教育事務局費	4	18,159	684	393	414	324	4,740	1,678	266	518			
教育長	1	6,348					1,795		51				
一般職	3	11,811	684	393	414	324	2,946	1,678	215	518			
小学校費													
中学校費													
幼稚園費	4	12,553	78	282	155	120	2,879	1,717	214	241			
社会教育総務費	3	7,448	218		195	444	1,601	854	177	409			
干拓博物館費													
保健体育総務費	2	7,220	312	230	170		1,779	1,027	178	2,212			
体育施設費													
小計	58	201,227	6,471	3,298	3,175	3,885	48,094	24,366	3,725	10,901			

特別会計													
診療所費	3	15,808	286	397	275	146	3,905	2,303	163	101			
水道費													
公共下水道費	1	2,874	78				637	372	89	106			
小計	4	18,682	364	397	275	146	4,542	2,674	252	207			

合計	62	219,909	6,835	3,695	3,450	4,030	52,635	27,040	3,977	11,109			
----	----	---------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	-------	--------	--	--	--

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び非常勤職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は含まれません。

(注2) 負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れています。

※給料、各手当等ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

等				共済費	負担金	小計	非常勤職員				合計
初給調	児童	その他	計				人数	報酬	費用弁償	社保料	
			2,570	1,418		8,516	1	1,738			10,253
	3,965		29,271	16,823	57,976	157,749	4	4,972	64	17,882	180,667
			4,221	3,816	6,547	29,068					29,068
	3,965		25,051	13,006	51,429	128,681	4	4,972	64	17,882	151,599
			6,417	4,201		24,917	1	1,266	40		26,223
			1,032			1,032					1,032
			261			261					261
			440			440					440
			15,264	9,276		55,743	2	3,347	48		59,137
			3,194	2,242		13,346	14	25,045	488		38,879
			2,403	1,728		9,830	2	3,173	48		13,051
			4,825	2,382		14,344	1	1,745	48		16,137
			1,356	625		4,177					4,177
			2,726	1,489		8,717	1	2,046	48		10,811
			10,733	6,027		35,581	1	1,702	16		37,299
							1	2,537	48		2,585
			1,198	756		4,541					4,541
			1,681	1,084		6,050	1	2,200			8,249
			9,018	5,338		32,515	4	7,364	96		39,975
			1,846	1,616		9,809					9,809
			7,172	3,722		22,706	4	7,364	96		30,166
							7	9,608	188		9,796
							2	4,081	96		4,177
			5,685	3,651		21,889	7	13,218	288		35,395
			3,898	2,297		13,643	3	4,228			17,871
							2	3,041			3,041
			5,908	2,248		15,376					15,376
							2	2,730			2,730
	3,965		107,880	61,585	57,976	428,667	56	94,039	1,516	17,882	542,103
4,801			12,377	4,965	3,828	36,978					36,978
							1	2,040	48		2,088
			1,282	806	617	5,579	2	4,087			9,666
4,801			13,658	5,771	4,446	42,557	3	6,127	48		48,732
4,801	3,965		121,538	67,355	62,421	471,224	59	100,166	1,564	17,882	590,835

2 基金残高の状況

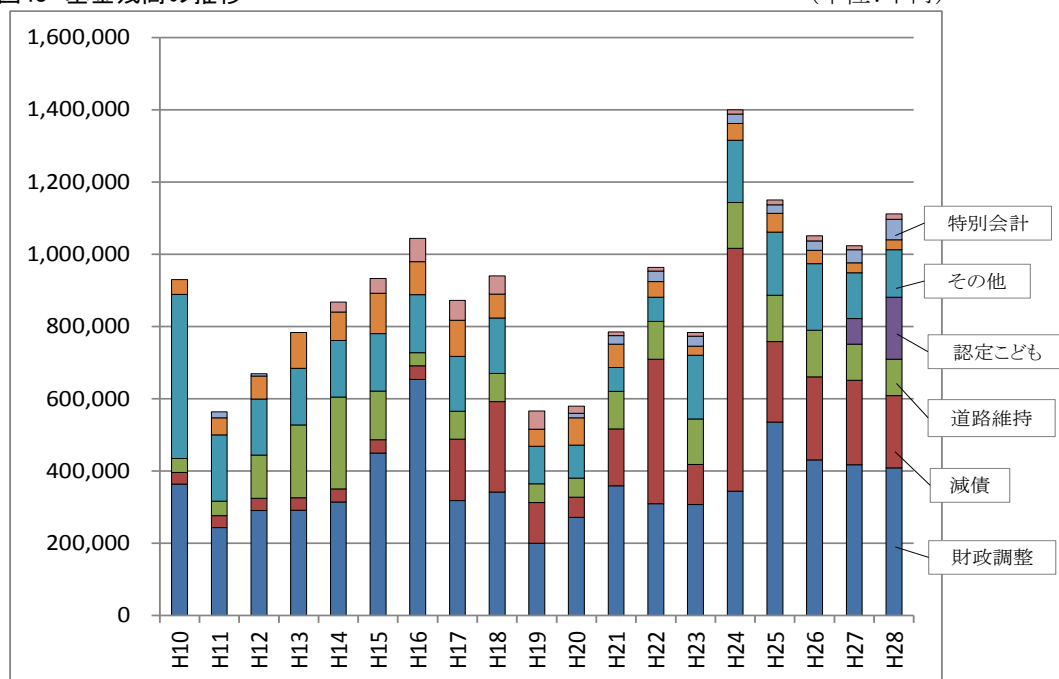
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		27年度末 現在高	28年度 積立金	28年度 取崩額	28年度末 現在高
一般会 会 計	財政調整基金	417,000	1,000	10,000	408,000
	減債基金	234,000	74,000	108,000	200,000
	地域振興基金	5,000	1,000		6,000
	道路維持管理基金	100,000	1,000		101,000
	地域福祉基金	25,000	1,000		26,000
	ふるさと応援基金	3,700	702		4,402
	観光振興基金	71,000	1,000	10,000	62,000
	かんがい排水施設整備基金	22,000	11,000		33,000
	認定こども園等建設整備基金	71,000	101,000		172,000
	小計	948,700	191,702	128,000	1,012,402
特別 会 計	国保財政調整基金	27,000			27,000
	介護給付費準備基金	36,592	22,810	2,600	56,802
	ひだまり苑財政調整基金	11,000	4,000		15,000
	小計	74,592	26,810	2,600	98,802
合計		1,023,292	218,512	130,600	1,111,204

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表44のとおりです。

資金不足による一時借入れは、平成28年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 28年4～6月	第2四半期 28年7～9月	第3四半期 28年10～12月	第4四半期 29年1～3月	出納整理期間 29年4～5月	合 計	
前 期 末 残 高 A		744,776	852,037	734,855	782,113	405,221		
収 入	歳 入	地 方 税	269,441	210,293	133,455	105,100	5,922	724,211
		地方交付税等	662,511	315,695	387,033	70,472	0	1,435,711
		国庫支出金等	47,240	17,171	24,293	110,339	86,467	285,510
		県支出金等	142,630	29,190	40,741	61,910	66,679	341,150
		地 方 債	0	0	0	26,200	140,800	167,000
		そ の 他	162,653	47,010	47,238	84,803	18,612	360,316
		小 計	1,284,475	619,359	632,760	458,824	318,480	3,313,898
	歳計現金貸付金回収金等							0
	一時借入金借入額							0
	収 入 合 計 B		1,284,475	619,359	632,760	458,824	318,480	3,313,898
支 出	歳 出	607,239	736,541	585,502	835,716	571,988	3,336,986	
	歳計現金貸付金等							0
	再計剰余金処分の積立金							0
	一時借入金返済額							0
	支 出 合 計 C		607,239	736,541	585,502	835,716	571,988	3,336,986
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	518,912				65,914		
	支出 E	1,088,887				140,566		
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		852,037	734,855	782,113	405,221	77,061		

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高 A	28年度 発行額 B	28年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 計	公共事業等債	408,677	21,240	14,323	3,254	17,577	415,594	174,014	241,580
	災害復旧事業債	36,502		11,121	197	11,318	25,381	25,381	
	一般単独事業債	5,800		5,800	2	5,802			
	厚生福祉施設 整備事業債	169,196		35,850	3,123	38,973	133,346	133,346	
	財源対策債	375,244	14,160	33,253	3,088	36,341	356,151	162,797	193,354
	減税補てん債	33,761		4,860	236	5,096	28,901	28,901	
	臨時税収補てん債	2,188		1,083	38	1,121	1,105	1,105	
	臨時財政対策債	1,469,261	105,400	189,304	9,669	198,973	1,385,357	1,305,403	79,954
	都道府県貸付金	1,512,042	26,200	116,990		116,990	1,421,252		1,421,252
	小 計	4,012,671	167,000	412,584	19,607	432,191	3,767,087	1,830,947	1,936,140
特 別 会 計	介護サービス 事業債	131,027		25,377	1,995	27,372	105,650	105,650	
	簡易水道事業債	265,099	9,900	62,478	14,374	76,852	212,521	212,521	
	公共下水道事業債	630,648	72,800	36,427	13,590	50,017	667,021	491,864	175,157
	小 計	1,026,774	82,700	124,282	29,959	154,241	985,192	810,035	175,157
総 合 計	5,039,445	249,700	536,866	49,566	586,432	4,752,279	2,640,982	2,111,297	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

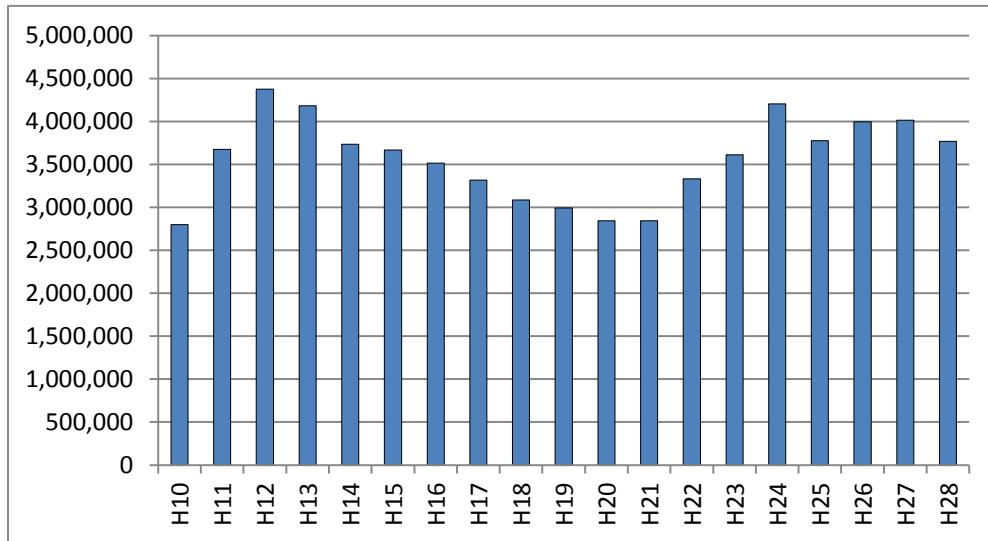
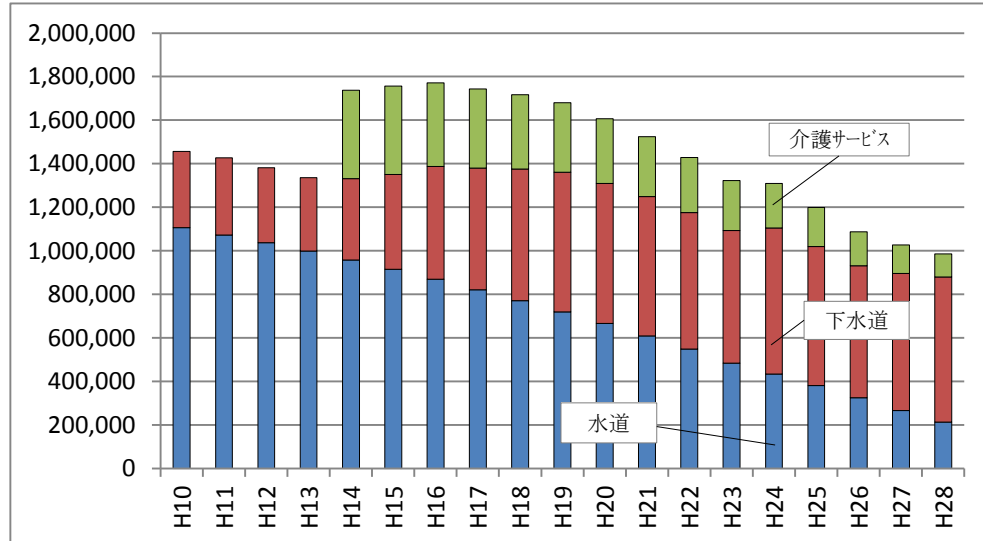


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支出総額	左のう ち 当 年 支 出 額
利 子 補 給 に 係 る も の	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～34年	42,861	24,594	20
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～36年	67,047	30,989	597
	教育資金利子補給費補助金	平成13年～30年	18,000	8,539	37
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～37年	15,270	10,969	182
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～38年	57,188	32,956	218
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～39年	224,548	31,007	488
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～40年	45,930	6,538	126
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～36年	3,523	3,198	66
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～42年	9,000	2,363	39
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～43年	48,578	2,453	236
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～42年	21,497	11,673	1,110
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～45年	15,685	4,889	394
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～46年	3,691	984	76
	教育ローン利子補給費補助金	平成23年～36年	16,808	2,890	560
	平成24年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成25年～28年	5,479	3,194	358
	平成24年度農業経営基盤 強化資金利子助成費補助金	平成25年～29年	7,117	1,423	425
平成25年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成26年～29年	1,479	376	126	
平成26年度大潟村稲作経営安定緊急対 策資金利子補給費補助金	平成27年～29年	125	105	42	
小 計			603,826	179,140	5,100

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の 他 の も の	健康器具導入事業	平成23年～29年	2,093	1,932	322
	人事給与システム 保守委託事業	平成25年～29年	2,476	1,530	473
	L G W A N ルータ更新事業	平成26年～30年	140	93	31
	男鹿市道中山堂ノ沢線 整備事業費負担金	平成26年～31年	1,404	702	234
	松木沢潟端線防雪柵 設置事業費負担金	平成26年～39年	557	58	48
	小学校印刷機借上料	平成26年～30年	845	338	169
	健康器具導入事業 (消費税増額分)	平成26年～29年	36	27	9
	人事給与システム保守委託事業 (消費税増額分)	平成26年～29年	56	40	14
	平成25年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成27年～35年	652	87	82
	共同利用サーバーラック使用料	平成27年～32年	4,356	1,556	778
	平成26年度中小企業振興資金 保証制度保証料	平成27年～28年	6	6	1
	平成26年度松木沢潟端線防雪柵設置事 業費負担金	平成28年～41年	286	2	2
	保育園・幼稚園・中学校・公民館 印刷機借上料	平成28年～32年	1,750	350	350
小 計		14,657	6,721	2,513	
合 計		618,483	185,861	7,613	

6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳							
	賃金	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	計
役場庁舎等	168	9,862	1,667	15,263		11,136	181	38,277
コミュニティ会館	32		92	40			253	417
ケアハウス		705			19,928		49	20,682
ふれあい健康館		1,992	157	3,106	14,355			19,610
村民センター			110	938	9,890	3,337		14,275
保育園		3,903	85	1,463		886	360	6,697
保健センター		1,673	188	149			95	2,105
公衆トイレ	334	376	19			741		1,470
リサイクル施設		619	22	3,313				3,954
産直センター湯の店			86	888				974
商店街アーケード		380	16					396
ソーラースポーツライン		633	285		4,260	1,075		6,253
ふるさと交流施設						3,252		3,252
温泉保養センター		6,212	126	7,342	39,895	12,636		66,211
土木総務費管理施設		5,252	61	220			218	5,751
南の池公園施設		97		4,223		114		4,434
村営住宅		2,723	293			3,748		6,764
ポンプ車、救助艇、 防災センター等		2,343	20				1,545	3,908
小学校		9,977	190	209			1,045	11,421
中学校		10,011	269	329		833	1,163	12,605
幼稚園	132	2,212	149	754			250	3,497
公民館	80	3,196	84	3,084		540		6,984
干拓博物館		8,179	174	3,994		2,255		14,602
体育施設等	797	6,460	818	11,470		5,213	1,056	25,814
給食施設		395		961			164	1,520
診療所		2,096	33	555			2,402	5,086
老人福祉施設		3,817	362	885	212,001	8,924	4,557	230,546
水道施設		352	160				2,726	3,238
下水道施設		110	15					125
計	1,543	83,575	5,481	59,186	300,329	54,690	16,064	520,868

(注1) 賃金は、草刈人夫などで非常勤職員報酬は含まれません。

(注2) 土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注3) 体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

V 平成28年度上半期の財政状況

1 補正状況

(1) 一般会計

平成29年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表49 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	3,867,000千円	
6 月 補 正	449千円	
7 月 補 正	50,000千円	
9 月 補 正	19,689千円	
9月補正(専決)	2,584千円	
予 算 現 額	3,939,722千円	
前 年 度 繰 越 額	249千円	P10参照
合 計	3,939,971千円	

表50 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	人件費調整	△ 341千円
	その他	790千円
7月補正	認定こども園建設事業	50,000千円
9月補正	定住化促進事業	1,760千円
	ケアハウス指定管理事業	2,495千円
	もみ殻バイオマス利活用推進事業	7,000千円
	その他	8,434千円
9月専決	衆議院議員総選挙事業費	2,584千円

表51 歳入予算額の推移と款別内訳

款	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	9月補正(専決)	現 計	繰越予算
1 村 税	736,930					736,930	
2 地 方 譲 与 税	83,001					83,001	
3 利 子 割 交 付 金	1,000					1,000	
4 配 当 割 交 付 金	1,000					1,000	
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	300					300	
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	50,000					50,000	
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	10,000					10,000	
8 地 方 特 例 交 付 金	402					402	
9 地 方 交 付 税	1,259,497					1,259,497	
10 交 通 安 全 対 策 交 付 金 特 別 交 付 金	1,100					1,100	
11 分 担 金 及 び 金 負 担 金 及 び 金	18,664					18,664	
12 使 用 料 及 び 料 手 数 及 び 料	53,672			880		54,552	
13 国 庫 支 出 金	157,410			4,844		162,254	
14 県 支 出 金	263,789			1,344		265,133	
15 財 産 収 入	65,427					65,427	
16 寄 付 金	2,001					2,001	
17 繰 入 金	160,000					160,000	
18 繰 越 金	10,000	449	22	11,821	2,584	24,876	249
19 諸 収 入	51,607		89,478	800		141,885	
20 村 債	941,200		△ 39,500			901,700	
計	3,867,000	449	50,000	19,689	2,584	3,939,722	249

表52 歳出予算額の推移と款別内訳

款	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	9月補正(専決)	現 計	繰越予算
1 議 会 費	65,826	△ 49				65,777	
2 総 務 費	535,565	△ 2,423		2,141	2,584	537,867	249
3 民 生 費	556,039	6,538		10,104		572,681	
4 衛 生 費	225,523	△ 6,827		7,250		225,946	
5 農 林 水 産 業 費	486,468	3,132				489,600	
6 商 工 費	132,697					132,697	
7 土 木 費	162,761	4,092				166,853	
8 消 防 費	152,889					152,889	
9 教 育 費	1,198,272	△ 4,014	50,000	194		1,244,452	
10 災 害 復 旧 費	1					1	
11 公 債 費	340,959					340,959	
12 予 備 費	10,000					10,000	
計	3,867,000	449	50,000	19,689	2,584	3,939,722	249

(2)特別会計

一般会計と同様、平成29年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表53 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	2,031,718千円	
6 月 補 正	2,869千円	
9 月 補 正	12,874千円	
予 算 現 額	2,047,461千円	
前 年 度 繰 越 額	50千円	P10参照
合 計	2,047,511千円	

表54 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	人件費調整(診療所・下水)	129千円
	町村電算システム共同事業組合負担金(国保)	2,430千円
	その他(介保・介サ・後期)	310千円
9月補正	過年度退職医療交付金返還金(国保)	498千円
	過年度分収益還付金等(介サ)	4,376千円
	公共下水道管渠改築工事費(下水)	8,000千円

表55 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	65,406	107		65,513		65,513	3.2%
2 国 保 事 業	885,029	2,430	498	887,957		887,957	43.4%
3 介 護 保 険	266,835	129		266,964		266,964	13.0%
4 介 護 サービス	259,127	129	4,376	263,632		263,632	12.9%
5 後 期 高 齢 者	56,854	52		56,906		56,906	2.8%
6 水 道 事 業	291,010			291,010		291,010	14.2%
7 公 共 下 水 道	207,457	22	8,000	215,479	50	215,529	10.5%
計	2,031,718	2,869	12,874	2,047,461	50	2,047,511	100.0%

2 執行の状況

平成29年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表56 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	736,930	490,525	66.6%	1 議 会 費	65,777	33,808	51.4%
2 地 方 譲 与 税	83,001	27,412	33.0%	2 総 務 費	538,116	247,104	45.9%
3 利子割交付金	1,000	531	53.1%	3 民 生 費	572,681	214,565	37.5%
4 配当割交付金	1,000	296	29.6%	4 衛 生 費	225,946	96,868	42.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	489,600	207,053	42.3%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	50,000	35,796	71.6%	6 商 工 費	132,697	48,729	36.7%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	7,151	71.5%	7 土 木 費	166,853	28,008	16.8%
8 地方特例交付金	402	526	130.8%	8 消 防 費	152,889	74,002	48.4%
9 地 方 交 付 税	1,259,497	912,796	72.5%	9 教 育 費	1,244,452	424,390	34.1%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	565	51.4%	10 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,664	7,856	42.1%	11 公 債 費	340,959	113,118	33.2%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	54,552	26,049	47.8%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 国 庫 支 出 金	162,254	39,329	24.2%				
14 県 支 出 金	265,133	47,764	18.0%				
15 財 産 収 入	65,427	5,024	7.7%				
16 寄 付 金	2,001	515	25.7%				
17 繰 入 金	160,000	0	0.0%				
18 繰 越 金	25,125	14,623	58.2%				
19 諸 収 入	141,885	4,270	3.0%				
20 村 債	901,700	0	0.0%				
計	3,939,971	1,621,028	41.1%	計	3,939,971	1,487,645	37.8%

表57 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	65,513	31,315	47.8%	1 診 療 所	65,513	28,028	42.8%
2 国 保 事 業	887,957	488,352	55.0%	2 国 保 事 業	887,957	354,674	39.9%
3 介 護 保 険	266,964	103,109	38.6%	3 介 護 保 険	266,964	99,949	37.4%
4 介 護 サービス	263,632	90,268	34.2%	4 介 護 サービス	263,632	143,164	54.3%
5 後 期 高 齢 者	56,906	25,252	44.4%	5 後 期 高 齢 者	56,906	25,404	44.6%
6 水 道 事 業	291,010	57,031	19.6%	6 水 道 事 業	291,010	126,503	43.5%
7 公 共 下 水 道	215,529	61,179	28.4%	7 公 共 下 水 道	215,529	38,040	17.6%
計	2,047,511	856,506	41.8%	計	2,047,511	815,762	39.8%

3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。

9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表58 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,205 人
住民基本台帳世帯数	1,105 世帯

表59 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村 民 税	279,121	87,089	252,598	37.9%
2 固定資産税	386,208	120,502	349,510	52.4%
3 軽自動車税	17,101	5,336	15,476	2.3%
4 村たばこ税	17,000	5,304	15,385	2.3%
5 入 湯 税	37,500	11,701	33,937	5.1%
計	736,930	229,931	666,905	100.0%

4 村有財産の状況

表60 土地

(単位: m²)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減	28年度末 現在高
宅 地	83,902.52	△ 2,900.74	81,001.78
公用公共用地	385,669.72	4,707.00	390,376.72
発 展 用 地	782,298.48		782,298.48
緑 道	141,685.93		141,685.93
緑 地	301,625.67	△ 89.25	301,536.42
防 災 林	5,045,522.76		5,045,522.76
排 水 路	350,513.97		350,513.97
池 沼	157,819.20		157,819.20
計	7,249,038.25	1,717.01	7,250,755.26

表61 建物

(単位: m²)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	27年度末 現在高	28年度中 増減	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減	28年度末 現在高
行政財産	96.06		96.06	6,238.19		6,238.19	6,334.25	0.00	6,334.25
公共用財産	4,854.38	495.00	5,349.38	38,664.47		38,664.47	43,518.85	495.00	44,013.85
普通財産	383.58		383.58	229.87		229.87	613.45	0.00	613.45
計	5,334.02	495.00	5,829.02	45,132.53	0.00	45,132.53	50,466.55	495.00	50,961.55

表62 物権

(単位: m²)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減	28年度末 現在高
温泉権	9.00		9.00

表63 有価証券

(単位: 千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減	28年度末 現在高
株 券	260,040		260,040

※金額は取得価格

表64 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減	28年度末 現在高
出資金	16,620		16,620
出捐金	2,536	△ 20	2,516
計	19,156	△ 20	19,136

表65 物 品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	27年度末 現在高	増減		28年度末 現在高
		増	減	
庁舎事務機器類	5	3		8
電動機械及び 諸機械器具類	64			64
農業及び土木機械類	15			15
医療及び実験用具類	6	1		7
教養及び体育用具類	46		1	45
車 輜 及 び 船 舶	27	3	3	27
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	23	1	2	22
普 通 財 産 (温泉保養センター)	1			1
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	16		1	15
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	20	3	2	21
普 通 財 産 (ソーラーズホーツライン)	4			4
計	227	11	9	229



平成29年度 上半期 大湊村財政報告書
大 湊 村